

研究ノート

わが国軍需諸企業の最近の動向

—兵器関連部門の強化を中心に—

足 立 浩*

Recent Behaviors of Japanese Munitions Manufacturers

Hiroshi Adachi

目 次

1. 序
2. 軍拡・軍需産業拡大への財界の志向
3. 軍需諸企業の最近の動向
 - (1)航空機関連諸企業
 - ①三菱重工業 ②川崎重工業 ③石川島播磨重工業
 - ④富士重工業
 - (2)造船関連諸企業
 - ①日立造船 ②三井造船 ③住友重機械工業
 - (3)総合電機・エレクトロニクス関連諸企業
 - ①三菱電機 ②東芝 ③日本電気
 - ④日立製作所 ⑤富士通 ⑥沖電気工業
 - (4)自動車関連企業——日産自動車
 - (5)兵器関連基礎工業諸企業
 - ①素材および素材加工業界 ②工作機械および機械部品業界 ③電子部品・搭載機器業界
4. 「企業経営の軍事化」と経営・会計学の現代的課題

1. 序

1985年9月18日、政府は「防衛計画の大綱の水準の達成を図る」との目標の下に、85年度ベースで総額18兆4,000億円にのぼる新たな「中期防衛力整備計画」(1986—90年度)を正式に決定した。いわゆる「防衛費のGNP(国民総生産)1パーセント枠」の事実上の撤廃を含むこの計画の成立は、わが国における軍事費と軍力との歯どめなき拡大への布石として懸念されているが、その背後に「シーレーン防衛」(洋上防空含む)をはじめとする米国の強引ともいべき対日防衛分担

要求と並び、わが国軍需産業諸企業の根強い要求があることはいうまでもない。そして、そのことは、世界的な経済軍事化の進展に伴う諸問題の顕在化——膨大な軍事費負担に伴う発展途上諸国での開発の遅れ、貧困・飢餓の蓄積、先進工業諸国、とりわけ最大の軍事大国である米国での経済成長の鈍化と生産性・国際競争力の停滞等々——とも相俟って、軍拡の経済的意味を改めて問い直す様々な議論を呼びおこすものとなっている。

ところで、国民経済の軍事化については従来から経済学の領域における重要なテーマの1つとして位置づけられ、最近も世界的な軍拡の進展あるいはわが国における軍拡への動向を意識して学会レベルでも共通論題として取り上げられるに至っているが¹⁾、経済の軍事化を具体的に担う軍需産業諸企業の経営上の動向に焦点を定めた研究は、経営・会計学(とりわけ企業分析ないし経営分析論)の領域における若干の成果あるいは新聞社ないしルポライターなどによる取材・調査を除けば、極めて少ないのが現状といえる。軍拡に伴う経済の軍事化は国民生活全般に影響を及ぼすものであり、マクロ的な経済学の立場からこの問題が追及されねばならないことはいうまでもないが、これを具体的に担う最も重要な部分が軍需産業諸企業である以上、これら諸企業の経営上の動向に焦点を定めた追及が、経済軍事化の進行過程と実態、およびその問題点を解明するうえで不可欠の課題であることも論をまたないであろう。

筆者は、以上のような観点から経営・会計学の領域における軍需企業問題、兵器生産にかかわる経営問題の体系的・理論的な把握の必要を意識しているもので

*管理工学科経営学研究室
1985年10月31日受付

あるが、問題の体系的・理論的把握には何よりも事実認識が先行しなければならない。そこで、本稿ではこうした作業の前提として、1980年以降の新聞報道をベースに最近の軍需産業諸企業の動向の整理・把握を試みることにする。新聞報道は、個々の記事それ自体としては多分に部分的・断片的なものであり、それゆえにまた事態の一面的な理解を導く恐れもあるが、生起する事実の収集・蓄積をまっけて整理される文献・書物よりは一般的に早く様々な事実を伝えるとともに、とくにインタビュー等を通じて諸企業の経営者はじめ関係者の発言や考え方を具体的に伝えるという点で、資料として有意義であり、それらをできうるかぎり系統的に追跡することによって基本的な事実の流れをとらえることができるからである^(注)。

(注)以下、使用する新聞名および発行年月日は本文中に記す。なお、「防衛力」は「軍事力」と呼ぶべきものとされるのと同様に「防衛生産」という用語も必ずしも適切なものではないが、マスコミの一般的用語であることからしばしばそのまま用いていることを予め付記しておきたい。

第1表 防衛庁調達実施本部登録有資格者企業数

		'85年4月	'81年4月	+・-
武	器	14	16	- 2
電	気	331	301	+ 30
需	品	449	415	+ 34
織	維	226	205	+ 21
皮	革	21	21	0
ゴ	ム	42	37	+ 5
銃	砲	16	14	+ 2
化	学	132	100	+ 32
衛	生	224	227	- 3
食	糧	73	61	+ 12
燃	料	62	56	+ 6
船	舶	111	104	+ 7
機	械	382	358	+ 24
車	両	75	67	+ 8
航	空	73	67	+ 6
輸	入	146	118	+ 28
輸	送	17	9	+ 8
賃	貸	14	15	- 1
委	託	17	8	+ 9
計		2,425	2,199	+226

(出所)「赤旗・日曜版」1985年6月16日付。

2. 軍拡・軍需産業拡大への財界の志向

個々の企業動向に立ち入る前に、まず、わが国軍需産業にかかわる一般的動向を簡潔にみておこう。

わが国の防衛庁調達実施本部登録有資格者企業数は

第2表 防衛庁向け売上高ランキング

		1979年度	1978年度
1	三菱重	1,270(9.9)	1,222(9.6)
2	川重	433(8.8)	406(8.1)
3	三菱電	420(4.1)	310(3.3)
4	石川島	400(5.9)	460(6.6)
5	日電	166(2.4)	147(2.4)
6	東芝	165(1.2)	179(1.4)
7	富士重	140(3.7)	144(4.4)
8	新明和	102(15.0)	95(14.4)
9	日製鋼	97(8.4)	82(5.8)
10	日立	80(0.5)	68(0.5)
11	航空電子	78(31.2)	71(36.6)
12	住友精	75(41.8)	79(46.4)
13	日無線	74(15.9)	65(15.6)
14	東計器	74(19.0)	63(18.1)
15	帝人機	70(30.7)	64(30.4)
16	島津	66(7.5)	61(7.9)
17	神鋼電	58(11.0)	61(13.0)
18	日本飛	58(51.6)	67(58.4)
19	ダイキン	53(4.5)	45(4.3)
20	日産自	52(0.2)	44(0.2)
21	浜ゴム	51(3.0)	54(3.6)
22	日石	51(0.2)	34(0.2)
23	丸善石	51(0.4)	32(0.4)
24	神戸鋼	43(0.4)	40(0.5)
25	日特金	40(26.3)	38(27.3)
26	日立造	39(1.5)	102(3.9)
27	ダイセル	38(3.1)	32(3.3)
28	東燃	35(0.5)	32(0.6)
29	萱場工	34(4.0)	30(3.3)
30	北辰電	30(9.7)	27(8.9)
31	湯浅電	28(4.7)	20(4.2)
32	佐世保	28(0.6)	14(2.9)
33	際電気	27(10.6)	24(11.8)
34	日油脂	26(3.1)	23(3.0)
35	ミネベア	26(9.7)	18(8.9)
36	古河電	26(0.7)	17(0.6)
37	住友電	26(0.7)	32(1.0)
38	日電池	26(3.4)	25(4.1)
39	いすゞ	26(0.4)	37(0.6)
40	石川製	25(20.0)	25(23.9)
41	旭化成	23(0.4)	18(0.4)
42	鋼管	23(0.2)	22(0.2)
43	旭精機	22(37.2)	21(42.2)
44	リコー時	20(7.5)	12(6.1)
45	ゼネ石	20(0.3)	14(0.4)
46	昭和石	15(0.2)	12(0.2)
47	東急車	15(1.7)	12(1.4)
48	中央工	12(39.1)	12(40.0)
49	豊和工	12(2.9)	11(3.4)
50	桜ゴム	10(23.5)	10(26.5)
51	富士電	10(0.4)	10(0.4)
52	函館	10(3.8)	7(2.3)

(注) 売上高は防衛庁に直接・間接納入したもので10億円以上。単位億円、1979年度は79年4月から80年3月期までの各決算期(年間)。実績見込み及び推定を含む。カッコ内は売上高比率%

(出所)「日本経済新聞」1980年2月29日付。

「第1表」のごとくで、1985年4月1日現在の2,425社というのは前年比135社増で過去最高という（「赤旗・日曜版」85年6月16日付）。

1980年2月に、日本経済新聞社が上場企業を対象に実施した調査では、防衛庁へ武器、備品を納入している会社は全体（金融、保険を除く1,592社）の14%にあたる227社となり、上場企業では7社に1社がいわゆる防衛関連企業であった。そのうち、1979年度の対防衛庁売上高（間接納入を含む）が10億円以上の企業は「第2表」のごとく52社であった。この調査結果を「防衛産業根づく」との見出しの下に伝えた同紙は、「防衛庁の軍需物資納入会社が上場企業の7社に1社にのぼったことは、今後、企業収益の動向をみるうえで防衛需要が無視できないことを意味している」（「日本経済新聞」80年2月29日付）として、軍需生産の広がり与企业経営におけるその比重の高まりに留意している。

同社は、翌81年8月には、「経団連防衛生産委員会の守屋学治委員長をはじめ、同委員会の常任委員、監事である19人の経営者（無回答1人）を対象として」、いくつかの問題につき「防衛産業経営者の意識アンケート調査」を実施したが、その結果および回答者は「第3表」のごとくであった。同委員会の性格ならびに回答者に照らして、この結果は、わが国の主要軍需諸企業経営者の意識・考え方をかなり明確に反映しているものとみられるが、軍事費のGNP比率、対米武器技術供与、武器輸出問題のいずれを通じても、軍拡を促し軍需産業の拡大を必然化させる方向がその多数者の志向するところであることをうかがわせている。と同時に、政府による対米武器技術供与包括取り決めの決定（83年11月8日）ならびに今回のGNP枠の事実上の撤廃が、こうした志向に著実に沿ったものであることも読みとりうる。

1983年10月には、稲山嘉寛経団連会長と守屋同防衛生産委員会委員長らが会談し、「日本の安全保障と国防力強化のすすめ方」について「財界の立場から初めて本格的な検討に乗り出し」、会長、副会長、主要委員長ら経団連の最高首脳を構成メンバーとする中核機関の「総合対策委員会」（委員長・川又克二筆頭副会長＝日産自動車会長）の場を中心に継続的な調査・検討を加え、国防戦略・安全保障政策について財界としての意思統一を図り、必要に応じて政府・自民党にも建議・提言していくこととなった。「それには、わが国の安全と繁栄の座標軸を日米経済関係強化と日米安保条約の存立に求める稲山会長の『行革による小さな政府作り

第3表 防衛産業経営者意識アンケート調査結果

1. 防衛力整備問題	
(1) まず防衛計画の大綱達成	14人
(2) 米国の要求どおり	2
(3) その他	2
2. 防衛関係費のGNP比率問題	
(1) 1%にこだわるな	11
(2) 1%を守れ	1
(3) その他	6
3. 米国の武器技術供与要請問題	
(1) 要請にこたえよ	11
(2) その他	7
(なお、「こたえるべきではない」は0)	
4. 武器輸出三原則問題	
(1) 輸出を自由に	1
(2) 条件緩和(自由主義圏への輸出は認めよ)	10
(3) 現状どおり	3
(4) その他	4
<回答者>	
守屋学治三菱重工相談役、稲葉興作石川島播磨重工業副社長(代理)、梅田善司川崎重工業会長、河合良一小松製作所社長、上西亮二島津製作所会長、八木良夫新明和工業会長、西村恒三郎住友重機械工業社長、土屋義夫ダイキン工業会長、佐波正一東京芝浦電気社長、石原俊日産自動車社長、建内保興日本石油社長、小林宏治日本電気会長、木下昌雄日立造船社長、大原栄一富士重工業会長、前田和雄三井造船社長、進藤貞和三菱電機会長、館野万吉日本製鋼所社長、小林大祐富士通会長	

(出所)「日本経済新聞」1981年8月7日付より作成。

の中で政府が真にやるべきことは国防と技術開発。防衛力増強は財政再建よりずっと重要。世界のGNPの1割を担う経済大国にふさわしい防衛力分担は自由経済体制を守る国際的責務」という考え方も大きく影響している」といわれている（「日刊工業新聞」83年10月28日付）。財界としての国防戦略・安全保障政策が、従来は“産軍癒着”などの批判を考慮して、特別な位置づけを与えられていたとはいえ1つの委員会であった防衛生産委員会で検討・追及されていた段階から、経団連の最高首脳で構成する中核機関で“本格的かつ継続的に”取り組まれるようになったことは、個々の軍需企業レベルにとどまらず、財界の中枢部全体として日本経済の軍事化をも必然化させようという方向への志向を表わしたものであるということができよう。

この間に、防衛庁の調達総額は1979年度の6,452億円から80年度には9,539億円となり、82年度には1兆1,283億円となって、以後1兆円を上回るようになった

第4表 資本支出額等推移

年 度	金額 (億円)	対 軍 事 費 総額比率 (%)	対 前 年 度 伸び率 (%)
1980	5,448	24.4	—
81	6,174	25.7	13.3
82	6,673	25.8	8.1
83	7,690	27.9	15.2
84	8,482	28.9	10.3
85	9,168	29.2	8.1
86	10,476	31.2	14.3

(注) 86年度は概算要求額

(出所)「赤旗」1985年9月5日付。対前年度伸び率は筆者(少数点第2位以下四捨五入)。

が²⁾、そのうち兵器に直結する資本支出額(装備品等購入費+研究開発費+施設整備費)は「第4表」にみるごとくである。既述の日本経済新聞社の80年調査時点で、「経団連防衛生産委員会の試算では、防衛予算のうち武器、戦闘機購入費など装備に直接関係する資本支出は、〈昭和〉55年度から59年度までの5年間で年率11—12%増え、最終年度の59年度には8,450億円に達するとみて」(「日本経済新聞」80年2月29日付、〈 〉は筆者)いたが、実績は金額、対前年度伸び率(80—84年度平均は11.7%、80—86年度平均は11.6%、四捨五入値の平均による)とも、その「試算」の正確さを裏付けるものとなっている。また、経団連防衛生産委員会は以前から軍事費総額中の資本支出比率を高めることを要求しており、82年4月には「56中期業務見積り」についての要望書でこれを30%にまで引き上げることを求めて、「行政改革を推進している経団連が、それと逆行する形の要望書を出したのは『行革と防衛とは別』という財界の考え方を内外に示したのとして注目され」(「朝日新聞」82年4月11日付)ていたが、この要求も着実に達成される運びとなっている。

以上のような概況は、わが国の経済を動かす財界の中枢が、軍拡と軍需産業拡大への“本格的かつ継続的”な志向を急速に表わしつつあることをうかがわせるとともに、個々の軍需諸企業にとっても、従来とは異なる対応を志向させる条件が発展しつつあることを示すものであろう。ではこのような事態の中で、わが国の軍需諸企業はどのような動きをみせているであろうか。すでに、「年々増加する防衛予算は、関連業界にとって今や『仕事のたし』ではなく、『経営の柱』に育ってきている」(「朝日新聞」84年1月26日付)といわれ、「売上げが年々増え、兵器生産への抵抗感が薄れる中で、『社内での地位が向上してきた』と各社の担当者は口

をそろえる」(「朝日新聞」84年12月30日付)とも伝えられているが、以下、これをいくつかの産業分野ごとに追跡してみよう。

3. 軍需諸企業の最近の動向

今日の兵器生産は、兵器それ自体の高度化・エレクトロニクス化等の進展に伴っていわゆる民需品と軍需品(兵器用品)との境界をますます不明瞭なものにする傾向を強めると同時に、幅広い領域にわたる開発力・技術力を不可欠の条件として動員するものとなっており、そのことが軍需・非軍需企業の区別と軍需諸企業の明快な産業別分類をいっそう困難にしている。とくに、三菱重工業や川崎重工業、石川島播磨重工業など、最も代表的な軍需企業の場合には、「総合重機械メーカー」として造船、航空機、エンジン、機械、車両等々の多様な産業分野にまたがっており、単純な産業別分類は不可能とすらいえる。しかし、本稿では産業別動向というより個別企業レベルの動向を把握・整理することに主眼をおいているので、兵器生産に最もかかわりの深いいくつかの産業の大まかな分類をベースとしつつ、「総合重機械メーカー」については航空機関連と造船関連という形に一応区分することとする。したがって、以下では、(1)航空機関連諸企業、(2)造船関連諸企業、(3)総合電機・エレクトロニクス関連諸企業に、(4)自動車メーカーとして特徴的な動きを示している日産自動車を加え、さらに軍需産業の裾野領域ともいうべき分野について(5)兵器関連基礎工業諸企業として、①素材および素材加工業界、②工作機械および機械部品業界、③電子部品・搭載機器業界などの動向をうかがうこととする。なお、銃砲関連については本稿ではふれていない。

また、レーガン米大統領の唱える「宇宙基地計画」およびこれと多分に深いかかわりが予想されるSDI(Strategic Defense Initiative:「戦略防衛構想」)との関連などで、最近大きく取り上げられつつあるいわゆる宇宙産業分野での動向についても、その商業利用が強調される反面、軍需との関連を否定しきれないことに照らし、併せて概観することとする。

(1)航空機関連諸企業

①三菱重工業

いうまでもなく三菱重工業はわが国最大の兵器メー

カーであり、陸・海・空全分野にわたりその軍事力の中核となる兵器（陸では74式等戦車、自走榴弾砲等、海では最新鋭ミサイル搭載護衛艦、潜水艦、魚雷等、空では主力戦闘機、支援戦闘機、空対艦ミサイル等）生産の主契約企業の座を占めてきている。紙数の都合上詳細は省くが、ここでは1980年以降の同社における兵器関連部門の組織強化、開発・生産体制増強等の動向を概観しよう。

まず海の分野からみると、同社は80年12月1日付で長崎造船所に「艦艇部」を新設し、従来造船設計部の艦艇設計課、造船工作部の長浜工作課と電武装課、修繕部の艦艇グループの3部にまたがっていたのを一括し、艦船設計、電武装設計、武装技術の3課と総括グループで構成される独自の「部」に昇格させた。これは、「防衛庁が大型装備の拡充方針を固めたことを受けて、先行き需要に対応するための組織強化とみられている」（「長崎新聞」80年11月5日付）。また、翌81年4月には神戸造船所に「潜水艦部」を新設し、さらに同年6月には広島造船所に「電武装修繕係」を新設した。後者は、今日の艦艇の最も重要な部分ともいべき電子兵器の艤装・修繕を行なうもので、同造船所における兵器関連部門の設置は初めてといわれている（「赤旗」81年7月2日付）。そして、この間造船不況に伴い大規模な「合理化」・人員削減が進められる中でも、兵器関連部門では逆に増員され、たとえば1974年度の16,754人から83年度には9,530人へと激減した（「日本経済新聞」84年8月7日付）長崎造船所でも、魚雷等艦載兵器を生産する長崎造船所幸町工場特殊機械部第2工作課では、74年の170人から83年1月には230人になったという（「赤旗」83年1月16日付）。

しかし、こうした増員によっても、「シーレーン防衛」を名目に大幅に増強される対潜哨戒機P3C等に搭載される次期主力魚雷マーク46（Mk46）の生産に幸町工場では対応できなくなった同社は、83年3月、長崎県諫早市の諫早中核工業団地にマーク46の専用工場建設とそのための用地取得を決めた。P3Cに装備されるのみならずアスロックや艦艇用の短魚雷マーク46に切り替えられるため、1機種が生産量が従来になく多くなることに対応したものであり（「日刊工業新聞」83年3月8日付、「日本経済新聞」同3月9日付、「朝日新聞」同3月9日付）、金山正明長崎造船所長は、これによっても「幸町工場の移転や縮小の考えはない」（「朝日新聞」83年7月14日付）としていることから、諫早工場の建設が魚雷生産能力の大幅な増強を意味するも

のであることは明らかといえよう。同工場は85年に完成、9月30日に完工式が行なわれた。

造船不況が長引く中で、同社は建造単価が高く付加価値が高い護衛艦の受注に力を入れているが、国鉄新幹線システムの7倍以上のコンピューターメモリーを積み込んだ最新型の「電子艦」で護衛艦としては初めて対潜ミサイルを積載している「みねゆき」の防衛庁への引き渡し式（84年1月26日）で、金山氏は「これまでは2、3年に1隻の割合で受注してきたが、これからは1、2年に1隻の割りで受注したい」とし、護衛艦受注に一段と力を注ぐ姿勢を示したという（「日本経済新聞」84年1月27日付）。

戦闘機、ミサイル等空の主力兵器を生産している同社名古屋航空機製作所は、わが国最大の兵器工場である。ここでは、80年前後から1956年の開所以来初めてという3大プロジェクト（主力戦闘機F15、対潜哨戒機P3C、民間輸送機ボーイング767）が同時進行する中で、79年から2年間で配転、応援合わせて延べ1,000人近い労働者が増強され、その後も増員が進められた（「赤旗」80年12月14日）が、兵器のエレクトロニクス化の進展に対応して、82年7月には同製作所内に「電子技術部」（約190人）を新設し、「航空機やミサイル関連エレクトロニクス技術修得に全力投球を始めた」（「日本経済新聞」83年2月5日付。同84年5月10日付参照）。

さらに82年には、同製作所小牧北工場内にF15用空対空ミサイル・AIM9Lサイドワインダーの誘導制御部分の組立工場新設を決めた（「赤旗」82年7月20日付、「朝日新聞」82年8月28日付）が、同工場は84年に完成しサイドワインダーの量産に乗り出した。同社はミサイルの生産拠点を手狭な大幸工場から小牧北工場に段階的に移す方針で、85年度からはサイドワインダーを年間50—60本生産する予定であるが、同時に、84年7月1日付で航空機・特車事業本部にミサイル、魚雷を専門に担当する「誘導機器部」を新設し、次期地对空ミサイル・パトリオットをはじめミサイル等のいっそうの受注拡大を追求する体制をとっている（「日経産業新聞」84年7月10日付。なお、「赤旗」83年7月24日付では、小牧北工場における「ミサイル専用工場」の完成は83年7月という。これと「日経産業新聞」84年7月10日付にいう新設の「ミサイル組立工場」とが同じものであるか否かは現時点では未確認である一筆者）。

計画どおり進むと本体だけで約6,800億円、維持補修経費を含めれば総額1兆円になるともいわれるパトリ

オットは、85年4月、同社が主契約企業に確定し(「朝日新聞」85年4月19日付)、6月、同社は主要生産分担企業17社(同社含め)を決定、「これによりパトリオットのライセンス国産体制が確立し防衛産業界待望の1兆円プロジェクトが軌道に乗る」(「日経産業新聞」85年6月25日付)運びとなった。また、同社ミサイル部門で特筆すべきは、同社開発の空対艦ミサイル・ASM 1をベースに、52年から同社を主契約企業として開発が進められてきた次期地対艦ミサイル・XSSM 1である。「国産『巡航ミサイル』導入」を見出しとした「読売新聞」(85年2月18日付)によれば、「この『XSSM-1』は、わが国がマイクロエレクトロニクス技術を駆使して独自に開発したもので、地上から発射後、巡航ミサイルのように、あらかじめ計画したコースに沿って山腹や丘陵地をう回してから海上に出て、海面すれすれに飛び、自らのレーダーで目標を補そくし、撃破するという全く新しいタイプのミサイル」で、防衛庁は「59中期業務見積り」で3個隊(1個隊は200人、ミサイル発射機4基、ミサイル24発)程度の整備を検討、実戦配備は89年度の予定という³⁾。

こうした戦闘機・ミサイル等の増産進行に伴い、同社の84年度航空機・宇宙機器部門の売上高は、前年度実績を28.8%も上回る「過去最高の2,100億円に達する見通し」となったが、「三菱重工の航空機・宇宙機器の年商が2,000億円を突破するのはこれが初めて」で、「総売上高に占める比率も〈昭和〉59年度は11%に伸び、原動機、船舶・鉄構に次ぐ経営の柱として、その基盤を固めることになるとみられている」。また、「これにより同社の航空機・宇宙機器部門の売上高のうち、民間機関連製品の占める比率は18%程度にまで低下する見通し」(以上、「日経産業新聞」84年3月29日付、〈 〉は筆者)で、これに艦艇・潜水艦・魚雷および特殊車両(戦車等)を加えれば、兵器生産がまさに経営の重要な柱になりつつあることを示している。

また、同社はNASA(米航空宇宙局)の「宇宙基地計画」が具体的に動き出したのに対応して、84年2月、同製作所内に部長クラスをリーダーとする「宇宙基地計画担当グループ」を新設(「日経産業新聞」84年2月3日付)、さらに84年末には、愛知県飛島村に「わが国初の宇宙機器専門工場」を「将来ロケットと有人宇宙機器が製造できるよう初めから設計される本格工場」として建設する(85年10月着工、86年春完成予定)ことを決め、「宇宙開発時代の本格的到来に備えることになった」(「日本経済新聞」84年11月3日付)。

現在、同社の85年度航空機・宇宙機器部門の売上高は、またしても「過去最高の2,600億円に達する見通し」であり、同時に「航空機・宇宙機器部門では新地対空ミサイル『パトリオット』のライセンス国産、米国の宇宙基地に連結する日本モジュール(実験棟)や2トン級衛星の打ち上げ能力をもつH-IIロケット開発などビッグプロジェクトが控えており、これらが軌道に乗れば同部門が経営の支柱になろう」(「日経産業新聞」85年4月24日付、傍点筆者)といわれるまでになっている。そして、まさしくこれらを「軌道に乗せる」ために、同社航空機・宇宙機器部門は85、86年度合計で約530億円という「これまでになく大規模な投資に踏み切る」が、そのうちの400億円は「パトリオットのライセンス国産の準備に充てる」ものである(「日本経済新聞」85年8月26日付)。

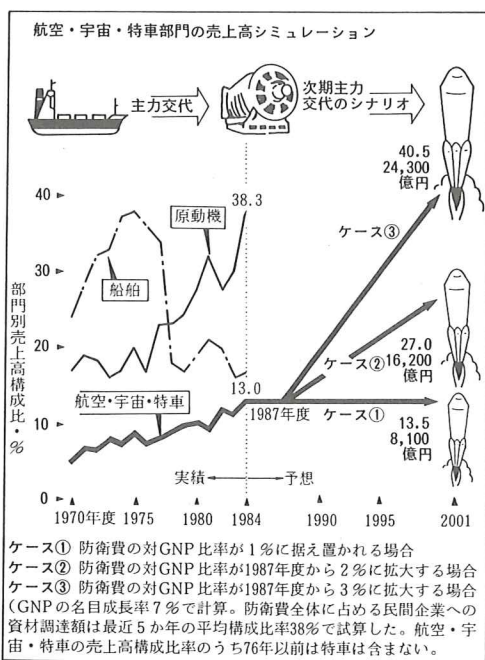
他方、これと同時期に同社は、米国でのビジネス機の製造販売子会社・米三菱航空機(略称MAI、全額出資で1967年設立)を米ピーチ・クラフト社に譲渡することを決め、本格交渉に入った。主力のビジネスジェット機・MU300の受注不振が長引き、自力で販売を伸ばすのが困難と判断したためとされているが、「これにより三菱重工はビジネス機市場から事実上撤退することになる」といわれている(「日本経済新聞」85年8月30日付)。

以上の動きは、近い将来、同社の「経営の支柱」となることが予想される航空機・宇宙機器部門がいよいよ深刻なまでに兵器生産に依存・傾斜しつつあることを示している。

1985年8月、日本経済新聞、日経産業新聞はいくつかの大企業の21世紀における売上高、経常利益、部門別売上高構成比率等についてのシミュレーション分析を掲載したが、三菱重工工業についてのそれでは、航空・宇宙に戦車等特殊車両部門を加えた航空・宇宙・特車部門がかったの船舶部門、現在の原動機部門に代り、21世紀には同社の主力部門になることが予想されている。「航空・宇宙・特車部門の売上高は84年度実績で2,608億円。このうち戦闘機や特車(戦車)など防衛庁向けの売り上げが、約80%を占める。宇宙開発事業団向けのロケットなど宇宙機器を合わせると国家予算関連の売り上げは90%を越える。民間機など民間関連は10%に満たない」(「日経産業新聞」85年8月6日付)といわれる同部門の売上高および同構成比率は、「第1図」(および「第5表」も参照)にもみるごとく、想定されるケースによって当然異なるが、同社の佐々木義

雄常務・航空機特車事業本部長は「この部門はどれをとっても種まきに5年、実を結ぶのにさらに10年はかかる」としつつも、「21世紀には航空機、宇宙機器、特車部門が経営の第1の柱になることは間違いない」と明確に述べている（「日経産業新聞」同前、傍点筆者）。そして、「種まきと結実」に15年を要するという同部門が、現時点で既述のような「これまでにない大規模な投資」に着手したことは、同社がまさしく21世紀に向けて軍需を中心とした企業構造、いわば「企業経営軍事化」への胎動を、現実的かつ本格的に開始していることを意味するものといえるであろう。

第1図



(出所)「日経産業新聞」1985年8月6日付。

第5表 三菱重工業の売上高シミュレーション (単位: 億円, %)

	… 1985年 …		… 2001年 …	
	部門別売上高	構成比	部門別売上高	構成比
船舶・鉄鋼	3,360	17	4,725	8
原動機	7,665	38	11,984	20
航空機	2,608	13	23,197	39
その他	6,364	32	20,094	33
合計	19,997	100	60,000	100

(出所)「日本経済新聞」1985年8月4日付。

②川崎重工業

「ロッキード事件」との関連で問題となった田中角栄元首相による対潜哨戒機 PXL の国産化「白紙還元」により、川崎重工業は、1975年頃から2、3年間、深刻な危機に直面したといわれるが、78年から始まったP3Cのライセンス国産主契約企業としての受注は同社にとって「救世主」となった。この間、P3Cに加えF15の機体の一部担当、ボーイング767の受注等に伴い、同社航空機部門(ミサイル含む)を担う岐阜工場では、78年度から5カ年計画で180億円を投じて設備増強を図り（「日経産業新聞」83年3月17日付）、人員面でも78—81年度の間に700人（「朝日新聞」82年4月12日付）、83年度にも約250人（「日経産業新聞」83年3月17日付）と大幅な増強を図った。この過程で、80年にはエレクトロニクス機器の取りまとめ技術向上とP3C向け電子機器取扱いのための「機能試験センター」(FTセンター)を建設した（「日経産業新聞」80年5月19日付、「赤旗・日曜版」82年6月13日付）が、83年4月には「電子技術部」(約100人)をスタートさせ（「日経産業新聞」83年7月11日付、同84年9月14日付）、兵器のエレクトロニクス化の進展にも着実な対応を図っている。

ジェットエンジン部門でも、すでに「防衛庁向けの仕事が9割を越えていた」(明石工場関係者)主力工場である明石工場に、79—80年度の2カ年で約50億円を投じて、F15用のエンジンF100とP3C用のエンジンT56などの関連部品生産設備を増強し、「81年度からはようやく設備投資に見合った利益が見込めそう」(谷村篤秀ジェットエンジン事業部管理部長)な段階に入ったという（「日経産業新聞」81年1月23日付）。さらに、81年には次期国産中等練習機(MTX—現在はXT4)の主契約企業の座を確保したが、同機は86年頃には発注開始、「全体で約200機、単価は2、30億円という大型商談」(朝日新聞)82年4月12日付)といわれている。

同社は三菱重工業と並ぶ有数の潜水艦メーカーであるが、ミサイルでも対舟艇対戦車ミサイル・79式ATM(通称MAT)など対戦車ミサイルを「得意の分野」(「日経産業新聞」82年5月19日付)とするほか、「第6表」にもみるごとく、ヘリコプターで第一人者の位置にあり(その半分以上が大型、高性能で1機当たり納入価格も高い防衛庁向け)、83年には、陸上・航空両自衛隊の次期大型ヘリコプター・CH47チヌーク(米ボーイング・パートル社製)の機体ライセンス生産主

第6表 ヘリコプター主要各社の生産・販売実績

	提携先	販売累計
▽川崎重工業	○米ヒューズ社	官公庁= 394機
	○米パートル社	民間= 385機
	○米ベル社	
	○西独MB B社	
▽三菱重工業	○米シコロスキ	官公庁= 197機
	一社	民間= 7機
▽富士重工業	○米ベル社	官公庁= 157機
		民間= 49機
▽ソニー、野崎産業	○仏エアロスパ	官公庁= 2機
	シアル社	民間=約20機

(出所)「日経産業新聞」1982年6月5日付。

契約企業の内定を受け、84年には同ヘリ用ジェットエンジンT55のライセンス生産主契約企業の内定を得ている(「日本経済新聞」84年6月15日付)。T55の調達価格は当初2億5,000万円で、85年度以降補修用も合わせて158台の需要が見込まれており、「川重のジェットエンジン部門のドル箱となる」(「日経産業新聞」84年7月6日付)ことが予想されている。

宇宙産業分野においても同社は、鉄構、機械、船舶、航空機の各事業部がバラバラに宇宙関連機器を手がけてきた状況では「宇宙基地計画など将来のビッグプロジェクトに対応できない」(長谷川謙浩社長)として、84年2月1日付で「宇宙開発室」を新設し、「宇宙機器を航空機部門とともに将来の経営を支える柱とする方針で、技術開発部門から段階的に組織強化を進める考え」の具体化に乗り出した(「日経産業新聞」83年12月12日付、同84年2月8日付)。宇宙産業分野で同社は、85年に、91年打ち上げが目標の純国産ロケットH-IIの衛星フェアリング(衛星を収納し宇宙空間で2つに分離して衛星を放出するロケット先端部)の分離機構を独自開発したが、「ロケットを初めて手がける川重にとって今回の開発成功は宇宙部門拡充の強力なばねとなるとともに、わが国宇宙産業界の米国依存からの脱皮にも弾みをつけよう」(「日本経済新聞」85年4月8日付)と評価されている。

「もともと造船以外に収益源がなく、造船が好況の時以外は常に低収益に甘んじてきた」(「日本経済新聞」82年5月1日付)といわれた同社は、長引く造船不況の下で、以上のように軍用を中心とした航空機ほか兵器関連部分の強化を進めているが、同社の長谷川社長は、83年2月1日大阪で記者会見し、政府が米国へ武器技術を供与する方針を決めたことに関連して、軍用

機器関係は「今後、堅実な需要が見込める」有望分野との判断を示しつつ、「輸出できるもので利益につながるのであれば、輸出も考えたい」と語り、米国向け武器技術輸出に意欲的な姿勢を示した。「トップクラスの防衛機器メーカーの経営者がこの問題で公式に前向きな発言をしたのはこれが初めて」と伝えられる(「日本経済新聞」83年2月2日付)が、同社長はかつて同社のスノーモービル(小型雪上車)用のエンジンを電波妨害用に改造したいとの申し入れが米国企業からあり、検討した結果、改造品が「武器」に当たるとして断ったというケースを引き合いに出して、「同じような申し出が今後あれば、断る理由はない。具体的な話は政府と協議して決めることになるだろうが、わが社としては輸出できるものはしていく」としており(「朝日新聞」83年2月3日付)、こうした方向の追求が極めて現実的かつ具体的なものであることをうかがわせている。

こうした中で、「三菱重工名古屋航空機製作所に次いで、わが国2番目の兵器生産現場である川崎重工岐阜工場」の売上高と、仕事量を示す受注残高は「第7表」のごとく増え、「工場幹部の説明によれば、売上高に占める『軍需』の割合は『9割を越えた』。川崎重工全体に占めるこの工場のウェートを見ても、〈昭和〉57年度の場合、売上高こそ14.5%だが、受注残高は25.7%に達し、同社7部門のうちプラント鉄構(29.4%)に次いで2位となり、3位の造船部門(17.0%)を大きく引き離すに至った(「朝日新聞」84年5月23日付、くは筆者)。83年度の航空機関連部門売上高は約1,340億円(航空機部門1,080億円、ジェットエンジン部門260億円)の見通しとなっており、「プラント・鉄構や機械、船舶といった従来の主力部門を上回る公算が大きい」とされ、その「売上高構成は航空機関連部門が経営の最大の柱にまで育ったことを示す形になりそう」と予想されたが、84年度についても約1,500億円(航空機部門1,200億円、ジェットエンジン部門300億円)が見込まれている(「日本経済新聞」84年1月27日付、傍点筆者)。そして、同社の全売上高に占める防衛向け売上

第7表 川崎重工業岐阜工場の売上高・受注残高(単位:億円)

年度	売上高	受注残高
1979	439	725
80	389	1,324
81	546	1,624
82	1,002	2,280

(出所)「朝日新聞」1984年5月23日付。

高比率は、80、81年度の7.4%から82年度は15.9%、83年度は13.9%(見通し)、84年度には20%に達する見込み(「朝日新聞」84年1月26日付、同12月30日付)となつて、「確実に利益を見込める防衛生産は、二輪車やプラント、造船がばつとしない同社にとって、経営の大きな柱になっている」(「朝日新聞」84年12月30日)とされ、軍需で9割以上を占める航空機関連部門が同社の「経営の支柱」となることが、くり返し予測・指摘されるに至っているのである。

③石川島播磨重工業

石播重工業はわが国最大手のジェットエンジンメーカーであり、「国内での市場占有率は多少の変動はあるものの石播が60%前後と圧倒的に大きく、川重が25%、三菱重工15%の順」(「日経産業新聞」85年9月7日付)といわれている。同社は、80年度にF15用のエンジンF100とP3C用のエンジンT56を中心に1,099億円の受注高を得たが、このうちの739億円がF100とT56によるものであった(「日経産業新聞」81年6月23日付)。これを受けて、造船不況の続いた数年間、投資の圧縮に努めていた同社は、81年度に「久しぶりに償却額を上回る」(稲葉興作副社長一当時)設備投資に踏み切ったが、その中心は、田無工場(東京都田無市)、呉第2工場(広島県呉市)で部品生産し、瑞穂工場(東京都瑞穂町)で組み立てる体制をとっているジェットエンジン部門であった(「日経産業新聞」81年5月16日付)。また、最新鋭ミサイル搭載護衛艦ではなお及ばないものの、三菱重工業に次ぐ護衛艦メーカーである同社は、造船不況の中で78—80年の間に8,000人もの人員削減を進めながらも、81年には自衛艦を軽量化し機能を高めるため艦艇上部をアルミ構造とする必要から、東京第1工場内にアルミ工場を新設し、他工場からの労働者の転配を進めた(「赤旗」81年7月24日付)。

こうした中で同社は、82年9月、従来からジェットエンジン分野で協体制をとってきた東芝と防衛・航空機関連部門全般に提携関係を広げることで基本合意に達した。「防衛、航空機のエレクトロニクス化の進展に合わせ、石播のもつ総合機械力と東芝の電子技術を一体化することにより、これら部門での競争力強化をめざすもの」といわれ、航空機部門で防衛庁の次期中等練習機に搭載予定のジェットエンジンXF3のメカトロニクス化を進めるほか、「防衛庁が現在重点研究項目の1つとして取りあげているレーザーについても連携を強める方針」という。防衛庁はミサイル迎撃用の

「ガスダイナミック・レーザー」と呼ばれる“高出力レーザー砲”の開発を検討しているとされ、「東芝に対し防衛庁はすでにこの新兵器の開発を打診しているとみられ、開発が決まれば石播も東芝と組み共同開発に参加する段取りとなっている」とされている(以上、「日本経済新聞」82年9月27日付)。さらに同年末には、超音速エンジンの領域に近づいたとされるXF3をテコに、防衛庁の支援を受けながら、F15やF1支援戦闘機の後継機種など将来の新型航空機への搭載をねらいとして、超音速機用の高性能ジェットエンジンの開発に取り組む方針を固めた(「日本経済新聞」82年12月4日付)。

F15とP3Cの大量発注に伴い、同社の航空・宇宙関連部門(エンジン部門)の受注高は82年度にも80年度にほぼ匹敵する1,020億円(F100エンジン45基515億円、T56エンジン33基74億円、高等練習機T2・支援戦闘機F1用TF40エンジン14基51億円、エンジン部品200億円、補修等180億円)となり、受注残高は過去最高の1,700億円に達した(「日経産業新聞」83年4月28日付)が、売上高でも80年度の453億円(「日経産業新聞」81年6月23日付)、82年度の約680億円(「日刊工業新聞」83年2月18日付)から、84年度には前年度実績を19.4%上回り1,070億円(主力のジェットエンジン850億円・前年度比12.5%増、宇宙機器120億円・前年同期比96.8%増ほか)に達する見通しとなつて、「念願の売上高1,000億円体制」(「日経産業新聞」82年4月2日付)を突破しうる段階に至り、「この結果、航空宇宙事業部の売上高が同社の総売上高に占める割合は12.4%に伸び、プラント、原動機、船舶に次ぐ経営の柱となる」(「日経産業新聞」84年4月19日付。傍点筆者)といわれるまでになっている。

同社は宇宙産業の分野でも、85年4月1日付で、従来宇宙開発事業部の第3技術部に置いていた宇宙基地グループを拡充し、「宇宙基地プロジェクト部」として「部」に昇格させ、社内体制の強化を図った(「日経産業新聞」85年3月29日付)が、同年5月には同社横浜工場(横浜市磯子区)内に大型宇宙構造物の専用工場を建設する計画を発表し、NASAの宇宙基地計画で日本が手掛ける大型宇宙構造物の東の生産拠点として、三菱重工業が愛知県に建設する宇宙機器専用工場に対抗できる規模に拡充して将来の宇宙工場需要に対応するねらいを明らかにした(「日経産業新聞」85年5月6日付)。

同社にとって、「宇宙機器が21世紀の経営の柱とすれ

ば、1基10億円もする航空機用ジェットエンジンは5年後、10年後の支柱である」(「日本経済新聞」85年5月3日付)といわれるが、稲葉興作社長も、いわゆる「重厚長大」産業から「軽薄短小」産業への転換論議に関連して、「我々がなすべきことは、重厚長大を否定的に考えたり軽薄短小市場に出ていくなどということではなく、我々の事業分野の中にハイテク(高度先端技術)を取り込んで、成長の大きい事業分野を1つでも2つでも多く作っていくことだ。……宇宙・航空機部門はその重要な1つとなるだろう。日本では宇宙・航空はこれからの産業だ」(「日本経済新聞」85年1月15日付)と述べて、航空・宇宙関連事業の「成長」とその「経営の支柱」化に意欲的な姿勢を示している。

④富士重工業

富士重工業は、戦前「隼(はやぶさ)」などの名機を生み出した中島飛行機の流れをくむ航空機部門と、日産自動車グループに属する自動車のスバル部門という「2つの顔を持った会社」といわれている。自動車、航空機、バス、機械、車両の5事業部の総売上高に占める自動車部門の割合は現在なお80%超であるが、日本の自動車産業は欧米での輸入規制や国内での販売競争激化で“減速”を余儀なくされている一方、航空機分野は今後高い成長が見込まれており、後述する日産自動車の兵器産業への本格的参入が進むにつれて、航空機部門をもつ富士重工業の日産グループ内での存在意義と比重は、いっそう高まるものとみられている(「日本経済新聞」82年5月24日付)。

同社航空機部門の生産拠点である宇都宮製作所では、80年時点で主契約企業となっていた陸上自衛隊の多用途ヘリコプター・HU 1 Hや航空自衛隊の初等練習機T 3のほか、高等練習機T 2、対潜哨戒機P 3 Cの主翼生産などを、また民間機でもボーイング767のフェアリング(翼付け根部分)を手がけていたが、これらに加え、82年には「同社航空機部門の売り上げを支える大きな柱となる」陸上自衛隊の対戦車ヘリコプター・AH1S(米国ベル社製)のライセンス生産主契約企業となり(「日経産業新聞」82年1月25日付、同4月20日付)、同年7月には、「生産機種が増え、工場がだんだん手狭になりつつある」(渋谷巖同社常務一当時)ことに対応して、工場を増設・拡充することとした(「日経産業新聞」82年7月9日付)。さらに、83年度には同製作所の設備投資額を前年度実績の4倍に当たる60億円としてNC(数値制御)工作機械、治工具、各種試験機

など設備の拡充を図ったが、それは、AH1Sの本格生産と、87年度から約200機の需要が見込まれている新中等練習機XT 4(川崎重工業が主契約者、三菱重工業と富士重工業の3社で共同生産)の設計開発業務が軌道に乗ることに対応したもので、同社航空機部門の売上高は83年度で総売上高の4.1%と自動車、バスボディの両部門に次ぐ水準にとどまるが、この両部門とも今後飛躍的な伸びは期待できないことから、「今回の宇都宮製作所への重点的な設備投資は航空機部門強化への布石というねらいを込めたもの」(「日経産業新聞」83年3月11日付)とされていた。

また、同年6月には兵器エレクトロニクス化の進展に対応して航空機、武器のシステム技術を強化するため、航空機事業部技術本部に、地对空ミサイル・短SAMなどミサイルの関連機器を担当する「飛昇体課」、ヘリコプター、航空機の電子装備品を受けもつ「電装設計課」、ターゲットドロン(無人標的機)、AH1Sなどの電子機器のソフト開発に当たる「システム設計課」の3課からなる「電子技術部」(55人)を新設した。同社はそれまで、航空電子部門の技術者を育成しつつも継続的な仕事が見込めず、部として組織するのを見送ってきたが、AH1Sの主契約企業となり「初めて本格的な武器システムをまとめる」(金田安雄取締役)ことになったのに加え、ターゲットドロンの開発担当企業となるメドもついたことから、同技術部の発足に踏み切ったといわれている(「日経産業新聞」83年7月11日付)。さらに、9月1日付で航空機工場内に電子技術の実戦部隊として「第2整備課」を設置したほか、同月には、84年度から納入が始まるAH1Sを中心とした航空機部門の電子器材の整備検査を目的に2月から3億5,000万円を投じて建設を進め、「航空機メーカーとしての定評はあるものの、工作設備とは無縁の専用電子工場」を持つのは同社にとってもこれが初めて」といわれた新工場「電子ショップ・ハンガー棟」(仮称一当時)を完成させ、航空機用電子器材の整備、調整などの作業をスタートさせた(「日刊工業新聞」83年9月30日付)。

こうした受注拡大とそれに対応する体制強化に伴い、85年の航空機事業部門の確定売上目標は対前年比46.3%増の380億円とされて非自動車部門のトップに立ち、売上高構成比も5.2%と増大することとなって、「今後同部門を自動車に次ぐ第2の柱としていく方針」(「日刊工業新聞」85年1月18日付)は着実に追求される運びとなっている(なお、84年度決算で同部門

の売上高構成比は5.4%に達した——「日経産業新聞」85年8月14日付)。そして、85年6月末に社長に就任した田島敏弘氏は、①自動車は成熟産業になった②急成長が見込めるハイテク部門を新たな経営の柱に育て上げねば生き残りはおぼつかない③富士重工業の歴史と潜在能力からみてそれは航空機・宇宙機器しかない——という論理展開に基づき、航空機部門の売上高比率を5、6年後には10%の大体に乗せ、10年後には一挙に30%にまで伸ばすことを目標として、防衛庁向けを中心とした官需一巡に伴い84年度32億円、85年度20億円(計画)と縮小していた同部門への設備投資(「日刊工業新聞」85年6月17日付)を、86年度以降は現行水準の2倍に引き上げ宇都宮製作所の研究・開発、生産設備を拡充するという。さらに、宇宙機器分野へは日産自動車の協力を得て参入することとし、米国の宇宙基地に直結する日本モジュール向けばく露部(4メートル四方の実験台)のCFRP(炭素繊維強化樹脂)パイプを日産と共同開発するが、「田島社長が航空機・宇宙機器部門に思い切った傾注できる背景には同部門の売上高が<昭和>62年度にも500億円に達し、名実ともに自動車に次ぐ第2の事業部門に育つとの見通しがある」(「日経産業新聞」85年8月14日付、<>は筆者)といわれている。

(2)造船関連諸企業

①日立造船

戦前、海軍工廠であった日立造船舞鶴工場(京都府舞鶴市余部下、山下勇工場長、約1,850人—1980年11月当時)には造兵部があり、機雷、対潜演習弾などの兵器を生産するほか、艦艇修理の際には装備された全武器の総分解、検査などを行なっている。ここには、1977年頃から「艦艇兵器計画室」が新設され、海上自衛隊舞鶴造船所長だった桜井達雄氏が室長に就任した。80年10月30日発行の工場報(号外)によると、同工場の80年度下期から82年度末までの3カ年の経営戦略をまとめた「中期計画」では、「艦艇・兵器は、基地造船所としての機能をさらに充実し、防衛の近代化に 대응する体制とする」として、①新造艦の受注や兵器の近代化に対応しようよう技術の修得・開発を促進し、防衛庁の要求に十分こたえうる体質とする②兵器の技術開発を促進し、82年度には現状売上の50%増を達成する一などとしていたという(「赤旗」80年11月24日付)。

また、1982年9月1日付で、「景気の波に影響されな

い分野を拡大するため」(同社)として、従来、船舶営業本部の下にあった艦艇兵器営業部、同技術部を分離独立させる形で新たに「艦艇兵器本部」を創設し、同時にこれとは別に、艦艇兵器に関する技術研究の統括責任者として技術研究所内に艦艇兵器研究主幹のポストを新設して、兵器関連部門の研究開発を強化する体制をとった(「日経産業新聞」82年8月31日付)。

さらに、83年には、発足間近な村山利雄新社長の21世紀をめざす長期ビジョンの一環として宇宙部門へ進出する方針を決め、艦艇兵器本部で基本計画の作成に乗り出した。将来、自衛隊による通信・偵察衛星の運用が認められれば産業規模が飛躍的に拡大するとみられることを見越しての対応とされており、村山新体制は、この艦艇兵器本部をハイテク開発の中核にして同社の将来を託す考えと伝えられている(「日刊工業新聞」83年6月9日付)。

②三井造船

三井造船玉野事業所(岡山県玉野市、杉山孝所長、従業員6,048人—81年6月当時)では、同社の81年5月1日付「組織改正」通達に基づき、「艦艇建造に関する設計、工作等全般を統括する組織を新設」することとし、そのため「玉野事業所造船部門における防衛庁関係工事の社内外に対する情報窓口の一元化と工事のより一層円滑な推進を図る」ために「艦艇部」を新設した。従来、同事業所では護衛艦の新造・修理などは造船設計部、造船工作部、修繕部が担当してきたが、艦艇部はこれらとは別に新たに創設されたもので、同事業所の①新造艦および修理艦の設計②新造艦の建設工事③新造艦の検査およびアフターサービス④修理艦工事の業務の取りまとめおよび「対防衛庁折衝窓口」などを担当し、同時に、新造艦の建造主任業務を受けもつという(「赤旗」81年6月14日付)。

また、83年4月1日付で、艦艇に搭載される武器のシステム化、エレクトロニクス化の急速な進展に対応して「兵装技術力を強化」し、「兵装技術スタッフを集約し、受注の向上ならびに生産体制の整備を図る」ためとして、艦艇部に「兵装技術課」が新設された(「赤旗」83年4月17日付)。

③住友重機械工業

住友重機械工業は1982年10月1日付で、従来から資本提携関係にあり同社の実質的な子会社であった日特金属工業を吸収合併した。日特金属は、F15をはじめ

とする航空機ジェットエンジン用ブレード（翼）のわが国唯一の専門メーカーであるほか、戦闘機・艦船搭載用のバルカン砲、機関銃、自動給弾装置等銃砲類の分野で日本製鋼所とともに勢力を二分する企業である。住友重機は、「日特金との合併を契機に航空機部門への先行投資を充実する考えで、今後3年間は年間100億円を超す設備投資を実施する見込み」であり、合併は「日特金の航空機、武器部門という成長分野を取り込むことで住友重機の成長力にはずみをつけたいというのが最大のねらい」（「日経産業新聞」82年7月5日付）とされ、これによって「新生住重」は、単なる艦船メーカーから『総合兵器メーカー』へ脱皮する糸口をつかんだ（「日経産業新聞」82年9月30日付）と評価されている。正式合併した10月1日には、従来からあった住友重機の防衛庁向け艦艇部門と日特金属の銃砲部門を統率する「防衛事業統括室」を設置し、日特金属の生産拠点であった田無本社工場は「精密事業本部」として独立組織とした（「日経産業新聞」83年3月16日付）。

また、同社は85年1月1日付で「宇宙開発推進室」を本社機構として新設し、NASAの推進する宇宙基地計画の進展やわが国の実用衛星ロケット・H-IIの開発など、今後の成長分野として総合重機各社が期待をかけている宇宙産業分野に本格進出することとしている（「日経産業新聞」85年1月9日付）。

上記各社のほか、従来護衛艦・潜水艦という海の二大装備からはずれていた日本鋼管も、81年頃から護衛艦受注へと動き出したが、その理由は「護衛艦各社の経営が安定している」（関川常雄同社専務・船舶本部長一当時）からで、「景気変動の波をまともに受ける輸出船、商船と異なり、発注が計画的で、1隻当たりの金額もはり、その上、修理需要も見込める護衛艦は魅力たっぷりというわけ」である。同社は、80年度時点で船舶部門に占める防衛生産比率は2.5%と低いが、同年度ですでに10%の台に乗せている三菱重工業を目標としているという（「日経産業新聞」81年9月26日付）。

(3)総合電機・エレクトロニクス関連諸企業

①三菱電機

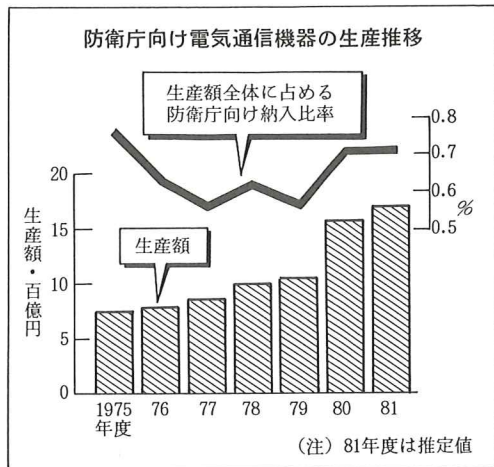
現代は電子戦の時代ともいわれ、個々の兵器にエレクトロニクス技術を導入して性能向上をめざすのはもちろん、3C（もしくはC³:Command, Control and

Communication=「指揮・管制・通信」）またはC³I（Intelligence〈情報〉and C³）システムのあり方いかんが作戦展開に決定的な影響を及ぼすともいわれているが、そのことは同時に、各種エレクトロニクス技術をもつ総合電機・エレクトロニクス関連諸企業が軍需市場で“飛躍期”を迎えていることを意味する。兵器エレクトロニクス化の進展に伴い、たとえば、弾薬と誘導武器（ミサイル、誘導魚雷）の発注契約額合計の中でエレクトロニクス化された誘導武器の占める割合は、1962年度以前は10%水準であったが63年度には25%、68年度には35%、79—80年度には61—62%となり（「日経産業新聞」80年5月19日付）、装備品単価に占める電子関連機器の比率はF15で全体の25%、P3Cで35%、74式戦車で30%、護衛艦で40%、ミサイル（ASM1）で65%といわれ、「さらに、防衛庁の別の統計でも、防衛生産総額に占める電気通信機器のウェイトは〈昭和〉50年度の15.0%から55年度には20.2%までアップしたという（「日経産業新聞」83年2月5日付、くゝは筆者。なお「第2図」参照）。

こうした中で、東芝、日本電気とあわせ、エレクトロニクスの“防衛御三家”の1つであり、エレクトロニクスメーカーとしては最大の対防衛庁契約高を誇る三菱電機は、80年11月、電子事業本部に「防衛システムプロジェクト室」を新設し、バジッX（次期自動防空警戒管制組織）の受注を当面の目標に社内の関連技術の結集を図った（「赤旗」81年2月3日付、「朝日新聞」同2月10日付、「日本経済新聞」同7月9日付）。

同社は、83年に米国が極秘扱いとしてわが国への技

第2図



(出所)「日経産業新聞」1983年2月5日付。

術供与を拒否したF15の専用ECM(電子妨害装置)・ALQ8の開発に成功して、「最新鋭戦闘機であるF15の専用ECMを純国産技術で開発したことはわが国の兵器用電子機器の技術が国際水準にあることを示すもの」(「日経産業新聞」83年3月31日付)と評価されているほか、同年末にはミサイル性能テストにロボットを活用する新型の「ミサイル・シミュレーション・システム」を開発し、「合理化」機器の花形として活用されているロボットを軍事・防衛面に応用したものと注目され、「産業用ロボットが兵器開発の効率化に果たす役割は今後も大きくなる」との見方が強い防衛庁内でも、「三菱電機のシミュレーターはその先駆けとなるもの。民間企業が独自に産業用ロボットを兵器開発システムに組み込んだのは初めてではないか」と評価されている(「日経産業新聞」83年12月13日付)。同社はこのシステムを、防衛庁が開発を予定している誘導爆弾や次期地对艦ミサイル(XSSM1)などの開発から使う考えという。

また同社は、79年10月にわが国で最初の宇宙機器用複合材の専用工場を相模製作所(神奈川県相模原市)内に完成させた。同工場はCFRPの成型、接着、加工などを含め、人工衛星の構造材などを作るのが目的だが、「業界関係者によると『軍用レーダーや武器類にもCFRPが今後相当普及するので、実質的に防衛装備品にも対応できる工場』とされている」(「日経産業新聞」80年8月13日付)。83年4月には同工場を増設し、生産能力を従来の3倍に増強して宇宙関連機器の開発、売上増をめざす体制を整え(「日経産業新聞」83年4月15日付)、84年度からは宇宙機器の本格的な輸出活動に乗り出す意向を固めている(「日経産業新聞」83年9月6日付)。

これらに関連して留意すべきは、阿部孟同社取締役が米国のSDIについて、「SDIは産業のあらゆる面で技術革新をもたらす。日本企業もSDIには参加すべきだし、同様な研究開発を防衛庁も進めなければ日本は国際ハイテク(高度先端技術)競争に後れをとりかねない」(「日本経済新聞」85年9月22日付)と述べていることである。そこには、国際競争力の強化という、一見国家的な目的——実質的には国際的な規模にまで成長した一部巨大企業の利益——をテコに、「専守防衛」どころか宇宙空間にまで軍拡を進めるほどの軍事的な研究開発を促進すべしとする兵器生産企業の姿勢が色濃く反映しているといえよう。

②東芝

東芝は総合電機・エレクトロニクス関連企業として対防衛庁契約高で三菱電機に次ぐ実績を誇っているが、その中心は、陸上自衛隊から委託を受けて1966年から研究開発に着手し、79年に完成した短距離地对空ミサイル・短SAMである。「臨調」「行革」で名をはせた土光敏夫氏が石播重工業から同社に移籍し、社長に就任したのは65年5月であるが、当時同社は戦前に比べ目ぼしい実績はなく、防衛庁納入ランキングでも下位に甘んじていた。「この失地回復を図るべく、土光のバックアップもあって同社の兵器部門が総力を挙げて取り組んだのがミサイルだった」(「毎日新聞」81年4月4日付)が、その「成果」が短SAMである。短SAMは、81年度6セット(陸上自衛隊4、航空自衛隊2=予算価格166億8,100万円)装備されたが、84年度までの中期業務見積りでは36セットが見込まれ、中業以降も含めた装備計画は計70セット、価格は、物価スライドを考慮すると総額3,000億円との試算もあり、同社副社長・日本兵器工業会会長(当時)の棚次富王氏も、「将来は、陸、空のほか海上自衛隊にも可能性がある。短SAMの成長性に大きな期待をかけていますよ」と述べている(同前)。

同社は、83年からは防衛庁の委託により短SAM改良型の研究開発に着手したが、これは「ミサイルの“目”にあたるシーカー(誘導部)を従来の赤外線追尾による誘導方式から、世界でも例のないフェーズド・アレイ(移相器配列)と呼ぶ電子走査型のレーダー方式に転換する」(「日経産業新聞」83年2月19日付)という世界最新の誘導方式によるものという。また、石播重工業に関連してすでに述べたように、ミサイル迎撃用の「ガスダイナミック・レーザー」と呼ばれる“高出力レーザー砲”の開発について防衛庁より打診されたとみられているほか、85年には、わが国が得意とするハイテク・軽薄短小化技術を総動員して各種ミサイルの性能向上、小型軽量化を進めるための超小型ミサイル研究の主担当になっている(「日経産業新聞」85年8月16日付)。

同社の宇宙開発事業部は85年、次期放送衛星BS3の受注失敗で仕事量が急減し大半の技術者(同部門は250人)が遊休化する見通しとなったが、将来に備えて縮小、人員削減などは極力避け、「宇宙機器の開発と仕事の内容が似ている防衛機器部門の応援に回すなどやりくりし、『いつでも衛星開発に着手できる体制を維持する』(奥田友弥取締役)考え」(「日本経済新聞」85年

9月13日付)という。

奥田取締役は、また今回の「中期防衛力整備計画」について、「新計画で防衛生産は今後相当な伸びが見込めることがはっきりした」と述べて（「日本経済新聞」85年9月22日付）、ミサイルを中心とした受注拡大への見通しと志向を強くうかがわせている。

③日本電気

現行パッジの建設、補修を担当してきた日本電気は、79年に社内の防衛関係技術者をまとめて「特定統合システム本部」を設けたのに続き、80年6月には営業関係に「防衛営業部」を新設し（「朝日新聞」81年2月10日付）、陸海空それぞれに対応して第1防衛営業部（陸上）、第2防衛営業部（海上）、第3防衛営業部（航空）とした（「赤旗」81年2月3日付）。そして、83年にはSAMX（次期主力地对空ミサイル）商戦や対戦車ミサイルの調達などが本格化するのに備え、陸上自衛隊・防衛施設庁向け武器を担当する第1防衛営業部の陸上第2課と、航空自衛隊の関連機器を扱う第3防衛営業部の航空第3課の2課を増設した。前者のねらいはミサイルを中心とした武器の受注拡大で、各種対戦車ミサイルのほか新戦車向けの暗視装置など、陸上第1課担当の通信電子機器を除く武器関連機器を担当、後者はミサイル専従の課で、82年6月に受注が決った新パッジシステム（「日本経済新聞」82年6月3日付）を上回る大型商戦になるSAMXの電子機器関連部分の受注獲得を当面の課題とするほか、F15に搭載する空対空ミサイル・AIM 9L サイドワインダーの誘導部分など、空対空ミサイルの関連機器を総合的に取り扱うという（「日経産業新聞」83年7月5日付）。

こうした過程で、82年度の防衛関連機器の受注高は、P3C向けの中央指揮所関係機器の大量受注（約43億円）など防衛庁からの直接受注分261億円（対前年度比97億円増）に加え、三菱重工業、川崎重工業などからの電子機器注文の大幅増加で過去最高の380億円（前年度比50%増、同年度全受注高の2.9%）に達し、83年度も新パッジシステムの主契約企業として960億円の一括契約が見込めることなどから1,300億円にもはね上がる見通しとなった（「日経産業新聞」83年5月26日付）が、今後の兵器体系の中でミサイルの比重がいつそう増すとみる同社はさらに、「迎撃ミサイルの標的となる模擬ミサイルの潜在需要も大きいと判断し、先手を打って開発に着手して「模擬ミサイルで新市場を確保していく戦略」（「日経産業新聞」83年5月11日付）

であるほか、米国政府が先端技術として対日技術供与を拒否している空対空ミサイル用のレーザー信管の開発にも乗り出し（「日本経済新聞」83年12月12日付）、さらに同社が国内で初めて開発したマイクロ波増幅用のガリウムヒ素IC（集積回路）を、三次元レーダーや電波探知装置などの受信機用として防衛庁に採用を働きかける方針である（「日経産業新聞」84年6月15日付）。

また、同社は82年6月、横浜事業場内に人工衛星の技術開発、試作、評価実験基地として宇宙開発棟を完成させたが、それは通信、放送、気象、資源探査など幅広い分野で本格的な実用化時代を迎えようとするわが国宇宙開発の最前線基地と評価されており（「日経産業新聞」83年4月7日付）、85年には、受注額約400億円と同社が手がけた衛星の中では最も高額の次期放送衛星BS3を受注したのに伴い、宇宙開発事業部のスタッフを軸に関連事業部から合計600人の技術者を投入し、11月以降本格設計に乗り出す運びとなっている（「日経産業新聞」85年9月17日付）。

④日立製作所

大手電機メーカーの中で防衛産業への取り組みが立ち遅れていたとされる日立製作所は、80年8月の社内機構改革で「防衛技術推進本部」（本部長伊佐進常務一当時、約60人）を新設し、防衛装備品の受注拡大方針を打ち出した。その直後に同社は、日産自動車と防衛・宇宙開発用ロケット部門で共同研究・開発体制を組むことで合意、さらに日産系で航空機部門を持ち、飛翔体技術の蓄積がある富士重工業を加えて、3社で新型ミサイルの共同開発をめざす考えを示した。同社は総合電機のトップメーカーであるが、兵器関係では三菱電機、東芝、日本電気などに大きく差をつけられており、防衛技術推進本部設置の背景には、「防衛関連にはエレクトロニクスを中心とした最先端技術が集結しており、積極的に受注競争に参加しないと技術的に取り残される」（伊佐常務一当時）との危機感があったという（「日本経済新聞」80年12月16日付）。

その後、83年には、85年度の防衛関連機器受注高を300億円に引き上げる（82年度受注実績は防衛庁直接受注分約92億円に地方補給所からの受注や下請け分を加え約140億円）計画を打ち出し、次期主力地对空ミサイル・SAMXの電子機器など各種火器制御システムはじめ新型の自衛艦隊指揮支援システムなど大口受注をめざす一方、「どんな小さな仕事でも引き受ける姿勢に

徹する」(伊佐常務一当時)として、受注の大幅増を追求する構えを示している(「日経産業新聞」83年7月15日付)。

また同社は、81年8月には「宇宙技術推進本部」を設置したが、前年の防衛技術推進本部に続く同本部設置のねらいについて同本部長の伊佐専務(当時)は、「新組織の名称が事業部でなく技術推進本部としているように、宇宙の事業としての魅力は早くも10年後とみている。しかし、当社はエレクトロニクス技術の極限の具体化として、昨年『防衛技術推進本部』を設けて力を入れている防衛分野とともに、宇宙分野も手がける必要があると判断した。……また、宇宙の仕事は防衛とも関係が深い」と述べている(「日経産業新聞」81年12月16日付)。そして、84年には、同社が宇宙産業に本格参入するための「飛躍台」と位置づけ、早くから基礎研究を進めてきたNASAの宇宙基地計画が具体的に動き出したのに対応するため、宇宙機器の生産拠点である戸塚工場内に同計画の「専従組織」として「宇宙基地グループ」を新設し、同社各工場・研究所の技術力を動員して、宇宙基地の開発に必要となりそうな技術、システムを先行的に研究することとしている(「日経産業新聞」84年3月5日付)。

⑤富士通

国産電算機業界ではトップでありながら兵器関連部門では他の大手電子機器メーカーに比べ後発組といわれる富士通は、79年末に「防衛機器本部」を新設したのに続き、81年1月には、防衛関連システムの開発・研究を専門に行なう全額出資の子会社「富士通システム統合研究所」(本社川崎市、資本金5億円、約130人一当時)を設立した。その動機について、新太一郎富士通副社長・富士通システム統合研究所社長は、「こうした防衛専門の組織をつくる構想は実は前々からあった。〈昭和〉53年に社長(小林大祐社長)が米国の軍事施設を見学に行った。帰国後、『日本も自国の防衛をおろそかにしたらまずい。富士通としても防衛関連システムに真剣に取り組むべきだ』と提唱したのが発端」としつつ、とくに子会社として設立した理由について、「防衛システムは電子と通信を横断的に統合しないといけない。現に本社に防衛システム部という部門があるが、これは電子開発が中心で、統合的開発には限界があった。子会社にすれば、担当者が電子と通信の2つの部門を行ったり来たりする距離的なロスがなくなる。それに、防衛関連の研究開発費も明確になり、経

理面でもスッキリする」と述べている(「日経産業新聞」81年2月20日付、「朝日新聞」同2月10日付)。その後、新氏は「必ず、急成長を遂げようとする防衛市場を見逃す手はない。2、3年後の受注を現在の2倍の100億円までふやす」(「日経産業新聞」81年9月26日付)として、そのねらいをより端的に語っている。

同社は、79年度末にP3Cの関連施設であるASWOC(対潜哨戒地上支援システム)を総額15億円で受注した(「日経産業新聞」82年6月1日付)ほか、83年には防衛庁に協力して、艦艇用の電子妨害(ECM)機能をもつのみならず、攻撃をかけてくる航空機に対しても指揮、統制能力を減殺させるためのECMをかけられる世界的水準の最新鋭機材であり、各国とも最高の軍事機密として友軍といえども譲渡することがないといわれる艦艇用電子妨害機器オルト3の開発に成功したという(「日刊工業新聞」83年6月2日付)。

また、宇宙産業分野についても、81年12月に伝送無線事業本部に「衛星通信システムの開発を推進し衛星市場に参入するため」開発部を新設し、宇宙機器部門の年間売上高を10年以内に数十億円から200—300億円に伸ばす計画を立てるなど(「日経産業新聞」83年10月26日付)、積極的な対応を進めている。

⑥沖電気工業

超音波、音波技術を応用した水中測定関連機器では大手の沖電気工業は、潜水艦、飛行艇用のソナーあるいはソノブイなどを生産しており、防衛庁向けが同機器部門の売上高の約90%を占める(81年当時)同社では、防衛庁向けが年率10%弱の成長を見込める市場とみて、80年春に水中測定関連機器の専門工場として沼津工場(静岡県)を建設するなど積極的な対応を進め、生産能力を従来の3倍程度にまで高めた(「日経産業新聞」81年12月19日付)が、その後、82年3月1日付の機構改革で、従来の官公庁営業本部防衛営業部を「防衛営業本部」に格上げし、同本部の下に3部を新設した。同社広報室はこの機構改革について、「これまで官公庁営業本部の下にあったが、1つの営業本部にして、防衛庁に納入する機器、システムの高度化に対応できるように組織の充実、強化を図ったもの」と説明しているという(「赤旗」82年3月10日付)。急速な「成長」を見越しての先行投資による生産能力の3倍増が、いっそうの受注拡大を不可欠としたことに伴う体制強化であることは明らかであろう。

なお、上記各社以外にも、従来、防衛庁に対しては

民生用と全く同じテレビ、ラジオを納入しているにすぎなかったが、81年には英国国防省から第4世代の半導体として注目を集める電荷結合素子（CCD、受けた光を電気通信に変えることで、捕えた像を正確、自在に再現する素子）技術の供与を申し込まれたこともあるソニー（「朝日新聞」81年10月9日付）は、84年10月に、経団連防衛生産委員会に正式加入し、83番目の会員となった。最近、世界最大の防衛・航空機器メーカーといわれる米国サンドストランド社との間で誘導技術の共同開発を検討し始めるなど、防衛・航空産業への進出に積極姿勢を示している同社が、軍需に関する情報が集中する同委員会に加入したことは、将来の防衛関連機器生産に備えての情報収集活動の一環で、日米軍事技術交流が本格化する時代を想定しての布石とみられており（「日本経済新聞」84年10月29日付）、同市場への本格参入の姿勢をうかがわせるものといえる。

(4)自動車関連企業——日産自動車

日産自動車は、自動車とは別に昭和30年代以来固体燃料ロケット分野ではわが国最大手といわれ、同社の宇宙航空事業部は80年前後の時点では防衛庁向けに73式107ミリ追撃砲噴進弾、多連装ロケット弾、68式30型ロケット弾などを生産し、79年度122億円、80年度124億円（実績見込み、うち防衛庁向け64億円、宇宙開発事業団向け36億円、東大および気象庁向け23億円など）、81年度にも128億円（見通し）の売上高をあげていた（「日経産業新聞」81年3月18日付）が、81年5月には、防衛庁の56中期業務見積り作成着手に対応して日常の“短期的”な営業活動とは別に中長期的な見通しをもった営業活動を担う組織を同年夏に設ける意向を固め、「宇宙航空部門の飛躍のきっかけにしたい」（同社）としていた（「日経産業新聞」81年5月23日付）。また、同年12月には、防衛装備品の受注拡大を図るため、ミサイルなどの大型装備の主契約企業をめざすとともに、米国企業のライセンス国産なども積極的に手がける方針を決め、9月に宇宙航空事業部に設けた企画部で中長期的な戦略を練り始めるなど、80年代を迎えてから、従来ロケット弾など限られた分野にとどまって売上高が低迷し、かつ下請け的存在に甘んじていたことを改め、防衛分野を手がけるからには“目玉”となるような製品づくりをする必要があるとの判断に立って、ミサイルシステムなどではロケット、火薬、追尾装置、発射機、弾の供給装置や指揮・命令システ

ム全体を手がけるプロジェクトの主契約企業となり、自らがシステムの総括者となるとともにそれを通じて売上高の大幅な伸びを実現するという方向を追求し始めた（「日経産業新聞」81年12月17日付）。

そして、こうした方向を一挙かつ飛躍的に押し進める“跳躍台”となったのが、レイセオン社、ヒューズ・エアクラフト社（85年6月、GM<ゼネラル・モーターズ>社が買収することで合意、以後「GMヒューズ・エレクトロニクス社」としてGMの子会社となる予定—「日本経済新聞」85年6月7日付）と並び「米国防衛産業の3羽ガラス」と呼ばれる有数の航空宇宙関連メーカー、マーチン・マリエッタ社^(注)との航空・宇宙分野における全面提携の合意（82年8月24日公表）であった。両社の提携内容は、マーチン社は同社が開発した宇宙開発用ロケット、各種ミサイルなどの設計・製造技術や情報を「本業の自動車部門に加え将来の成長の核として防衛部門を育てていく方針」の日産に供与するという包括的なもの（「日本経済新聞」82年8月25日付）で、「さし当たって両社の技術提携関係はマーチン社のもつミサイルに関するシステム・エンジニアリング、設計技術を日産に供与することで双方の合意がなされている」（「朝日新聞」82年8月26日付）という。

（注）1961年に、マーチン社とアメリカン・マリエッタ社が合併して誕生した米国有数の航空宇宙関連メーカー。81年12月期の売上高は前年比25%増の32億9,400万ドル（約8,400億円）で、うち航空・宇宙部門売上高が19億ドルと全体の58%（税引き前利益で43%）を占める。81年の米国政府、国防省との開発契約（R&D）では契約高でトップだったと推定されており、パトリオット・ミサイルのランチャー（発射台）など同ミサイルシステム生産の全体の3割強を担当しているほか、パーシング、タイタンIII、レーザー光線誘導弾などを手がけ、米軍の次期主力ミサイル、MX開発グループにも参画している（「日本経済新聞」82年8月25日付）。

わが国の大手企業が、米国有数の航空宇宙・兵器メーカーと軍事分野で技術教育をも含む包括的な技術提携をしたのはこれが初めてといわれる（「赤旗」82年8月27日付）が、その背後には、自動車産業が成熟市場となって輸出不振や内需低迷により成長速度が鈍り、先行き見通しも不透明でかつてのような高成長は期待しにくくなっていることから、これを補完し将来の成長の核となる新分野を成長性を見込める防衛・航空宇宙

分野に求め始めた日産と、軍事予算の急速な増大に伴う需要の拡大で今後確実な成長が見込まれる日本の兵器市場への進出をねらったマーチン社との間での利害の一致があったとみられている（「日本経済新聞」「朝日新聞」同前参照）。実際、日産の石原俊社長（当時）は26日の記者会見でYXX（次期民間航空機）開発計画にもふれつつ、「今後乗用車の売れ行きが大きく伸びるとは思えない」として、航空宇宙・防衛分野を中心とした非自動車部門の強化を進め、将来、売上高の10%にまでもっていきたいと強調した（「日本経済新聞」82年8月27日付）。

通産省が「わが国防衛関連産業を国際レベルに引き上げるために自動車、エレクトロニクスなど潜在的な技術力をもつ大手企業の防衛分野への新規参入が是非とも必要」（通産省首脳）としていることも重要な背景要因の1つであるが、この提携が日産にとって「10年先を考えての決断」と語る石原社長の防衛産業への取り組み姿勢には想像以上に強いものがあり、その胸のうちには日産グループを三菱グループ（三菱重工業、三菱電機）と肩を並べる防衛企業集団にまで育てたい、という「大きな夢」があるといわれている（「日本経済新聞」82年8月26日付）。そのことは、通常、技術基本契約の契約料国際相場は100万ドル単位といわれているのに対し、この提携では1,000万ドル（約25億円）という従来の相場より1ケタ大きい金額を日産が支払ったこと（「日経産業新聞」82年8月30日付）にも示されているが、同社首脳は、「最新鋭ミサイルの開発力を効率的に吸収できるなら数十億、数百億の投資は安いものだ」と豪語したという（「日本経済新聞」84年6月22日付）。

防衛産業はシステム産業の性格が濃いところから同社は、同じ芙蓉グループに属する日立製作所や富士重工業と新グループを結成し、ミサイルについてエンジン、発射装置、飛翔体は日産、制御装置などのエレクトロニクス技術関連は日立、機体関係は富士重工といった役割分担をとることとして、すでに提携時点で各社の専務・常務クラスをキャップに「3社連絡会」をつくり防衛・宇宙関連の情報交換を始めていたほか、日産一日立間で、ミサイル部門の戦略拠点になる日産萩窪工場に日立のエレクトロニクス技術者を派遣することも合意していた（「日本経済新聞」82年8月26日付）。同社の基本的な長期戦略は、66年に吸収合併したプリンス自動車から受け継いだロケット技術が生かせるミサイル分野をまず最優先し、航空機エンジン、航

空機（機体）へと翼を広げることにあるといわれ（「日本経済新聞」82年8月27日付）、82年末には、中型民間輸送機用ジェットエンジンの国際共同開発で石播重工業、川崎重工業、三菱重工業に続く日本側の4番目のメーカーとして新規参入した（「日刊工業新聞」82年12月1日付）。

そして、「最優先」のミサイルでは、83年7月、防衛庁が旧式化した航空自衛隊のナイキJ、陸上自衛隊のホークの後継機種となる次期主力地对空ミサイルとして米国製のパトリオット（主契約企業のレイセオン社に次いでマーチン社が大きな生産比率をもつ）をライセンス国産で導入する方針を決めたことに対応して、マーチン社が担当しているミサイル本体の弾頭部、推進装置、後端部とミサイルの組み立て、発射装置、キャニスター（発射筒）など生産比率で約20%相当分の確保を最低目標とした受注活動を展開する方針を決めた（「日経産業新聞」83年7月14日付）。

こうした一連の動きによって「総売上高の1%は防衛、宇宙機器部門で占める体制を早急に確立する方針」（「日経産業新聞」84年1月23日付、傍点筆者。なお、1%相当額は300—400億円）の同社は、84年6月、パトリオットをライセンス国産する場合の主担当企業となることを当面の最大目標としつつそれを機会に総合ミサイルメーカーとしての体制確立に向け、ミサイル本体はじめ誘導制御機器、搭載電子機器などミサイルシステム全体の研究、開発から試作まで手がける拠点となる電子機器実験棟を川越事業所（埼玉県）に建設することとし着工した。建屋の完成は85年春、必要設備の導入終了予定は88年、技術者は85年度から30—40人を配置し、以後設備拡充とともに増員を進め、三菱重工業、三菱電機、東芝などの先発メーカーに匹敵するミサイルの総合開発体制を築くという（「日経産業新聞」84年5月18日付）。

85年4月、防衛庁はパトリオットのライセンス国産主契約企業を三菱重工業に決定し、6月、同社はその主要部分の生産分担企業17社（同社含め）を決めたが、その中でナイキJもホークも手がけたことのない唯一の企業である日産はミサイル推進部の固体ロケットを受け持つこととなり、初めて地对空ミサイル分野に進出する足がかりを得た。「シェアは数パーセントと小さいが、実績が重視される防衛産業界だけに同社にとってパトリオットの生産分担企業になった意義は大きい」（「日経産業新聞」85年6月25日付）といわれ、渋谷裕弘同社取締役・宇宙航空事業部長も「これを足が

かりに、ミサイル分野で飛躍を図る」と述べている（「日経産業新聞」85年8月12日付）。これを受けて同社は、8月、萩窪事業所に約20億円を投じて担当部分の専用加工機や表面処理装置、各種試験機など生産設備を増強することとした。ライセンス国産は86年から始まり、向こう10年間は続く見通しで、同社は推進部の累計売上高を400—500億円と見込んでいるという（同前）。

宇宙産業の分野でも同社は、83年初に液体燃料ロケットで独自の地歩を固めている石播重工業と宇宙分野で初めて共同歩調をとり、人工衛星打ち上げ用の次世代ロケットH—I計画で宇宙分野最大手の三菱重工業が大きなシェアを占めたことへの巻き返しの意味も込めて、宇宙開発事業団に対し宇宙材料実験用などに使う多目的の小型固体燃料ロケットの開発計画を共同提案した（「日経産業新聞」83年1月21日付）ほか、同年末には未来のロケットエンジンと目される固体燃料のロケット用ラムジェット（推進機関）の研究開発にメーカーとして初めて着手した（「日経産業新聞」83年12月6日付）。また、84年6月には同社と日立製作所、丸紅の3社を中心に芙蓉グループ26社で「宇宙基地利用推進研究会」を発足させた（「日経産業新聞」84年10月18日付）が、85年7月には、富士重工業と、それまで自動車関係にほとんど限られていた提携関係を宇宙航空事業にも広げることとし、ともに非自動車部門の柱として期待をかけている宇宙航空分野での協力促進を通じて、先端技術力や経営多角化の面でトヨタ自動車グループに対し優位に立つことをも想定しているという（「日本経済新聞」85年7月6日付）⁹⁾。

(5)兵器関連基礎工業諸企業

従来からの主要な兵器生産関連諸企業の動きに加え、80年代に入ってから、「防衛関連の基礎工業分野で設備増強や新製品・技術開発の動きが盛んになってきた。……産業界では防衛予算の拡大あるいは先端複合技術の先取りを目指した、基礎工業分野の設備・技術力の充実の動きがしだいに調子を上げつつある」（「日経産業新聞」80年8月13日付）といわれる状況が生じつつある。以下、いくつかの産業分野でのこうした企業動向を概観してみよう。

①素材および素材加工業界

素材分野では、古河アルミニウム工業、神戸製鋼所、住友軽金属工業のアルミ圧延3社が、直接的には民間

機用のアルミ鍛造材、型打ち材、押し出し材の製法研究・実用化と新合金材の開発を目標としつつも、81年度にも始まると予想された中等練習機XT4に向けて従来の輸入素材に代わる“自前”の素材供給をめざし、本格的な航空機用アルミ合金材の技術研究・試作に取りかかった。そのうち、たとえば神戸製鋼所では、従来アルミ専用プレスとしては国内では3,000トン級が最大設備であったのに対し、81年9月完成目標で名古屋工場内に専用8,000トン鍛造プレスを設置することとした。当面のねらいは旅客機や大型船舶用ピストンなどのアルミ鍛造品だが、これによって装甲車両部材など防衛装備品向けの能力を持つことにもなったという（同前）。

軽くて強くてさびない“第3の金属”といわれるチタン合金も航空機用素材として注目されており、航空機産業の発展につれて大幅な伸びが見込まれているが、神戸製鋼所はこの分野でも8割のシェアを持ち、防衛庁向けにP3C、F15のジェットエンジンなどですでに多くの実績をあげているが、82年8月1日付で「チタン本部」を設け、技術—生産—販売の一貫体制を確立した。同社を追う住友金属工業も82年7月1日付で「チタン事業センター」を設置して関連グループ企業を含めた技術開発と販売の効率的な運営、一元的管理による事業拡大に乗り出し、84年9月に本格的な製造体制を確立したが、82年に同社の西沢一彦常務（当時）は、そのねらいを「粗鋼1億トン割れの時代に対応して、鉄以外の柱を強化していく。……当面、伸ばす部門としてはエンジニアリングとチタンの2つだ。それぞれ売り上げ規模は小さいが、経営のつかい棒になるよう育てたい」と説明し、チタンの将来性について、「将来的には航空機を中心とする軍需が伸びる」としつつ、今後の事業展開の目標について、「売り上げを大きく伸ばすためには、どうしても米国市場参加が必要だ。とくにチタン合金は軍需に密着しているので技術管理体制を強固にしなければならない」と述べて、米国市場を含め軍用機を中心としたチタン合金需要の増大に積極的に対応する姿勢を示している。同社は85年3月には、米国マクダネル・ダグラス社のチタン合金テストに合格し、「幸先のよいスタートを切った」といわれている。このほか、特殊鋼の最大手、大同特殊鋼は82年にジェットエンジン製造部門としてプラット&ホイットニー社を子会社を持つ米国ユナイテッド・テクノロジー社と航空機用チタン合金の共同開発を行なうことで合意、日本鋼管も84年末にマーチン・マリ

エック社との共同出資会社 (ILMC 社) を設立しチタン合金の日本での輸出版売に乗り出したほか、85年1月には従来の新材料センターを「新材料事業部」に改組してチタン合金の研究開発体制を強化した。新日本製鉄も、84年7月に「チタン部」を創設し、航空機向けチタン合金への進出を図るための基礎研究に着手している (以上、「日刊工業新聞」82年9月18日付, 同11月15日付, 「日経産業新聞」85年6月1日付)。

「鉄よりも強くアルミよりも軽い夢の材料」といわれる炭素繊維を使った複合材は、鋼板、チタン、マグネシウムの合金より弾性値、強度とも2-4倍高く、耐熱性や耐摩耗性でも優れていて構造材に最適といわれ、チタン合金にもましてその将来性が見込まれているが、CFRP (炭素繊維強化樹脂) の開発、実用化に世界に先駆けて取り組んできたのは日本であり、そのパイオニアは三菱重工名古屋航空機製作所で、74年に防衛庁から3年間の委託研究を受け、その後T2超音速高等練習機の脚とびらに初採用された (「日経産業新聞」83年5月10日付)。炭素繊維の糸そのものは日本の繊維メーカーが主導する形で世界的に市場が開け始めた分野で、東レ、東邦レーヨン、三菱レイヨンのわが国メーカーが世界の約50%を生産しているが、各社とも次期中等練習機の尾翼などに採用されることを想定して、80年前後から生産能力の増強を進めてきた。東レの場合には、82年に米国の新興航空機メーカー、アプテック社と全面提携し炭素繊維を駆使した新型ビジネス機の生産事業に参加して、素材そのものの提供にとどまらず、航空機構造材を中心にその成型加工分野に進出する足がかりを得た (「日本経済新聞」82年7月19日付) が、85年初に防衛庁は新中等練習機 XT 4 のスピードブレーキに炭素繊維を使った複合材を採用することとして、この炭素繊維のプリプレグ (炭素繊維に樹脂を含浸させた中間材料) を東レ、三菱レイヨン両社から調達することを決めており、これを機会に従来米国から輸入してきた軍用機の炭素系複合材が国産品に切り替えられていくことも予想されている (「日経産業新聞」85年1月10日付)。CFRP 等複合材の航空機への採用状況はすでに「第8表」にもみるごとくであり、これらの繊維メーカーが素材およびその成型加工分野から、軍用機を中心とした航空機用構造材に向けた取り組みを強化することは、充分予想されることである。また、F15、P3Cなどのほかボーイング767、757旅客機用に油圧機器などを納入している萱場工業は、炭素繊維の複合材を使ったアクチュエーターやシリン

第8表 航空機への複合材採用状況

〈機種〉	〈複合材〉 (使用部分)
◇民間機	
ボーイング767	CFRP (動翼) KFRP (ドア)
A320	CFRP (水平尾翼)
CCV実験機	CFRP (尖尾翼)
STOL実験機	CFRP (水平尾翼)
BK117ヘリコプター (国産機)	KFRP (ドア, エンジンカバー)
◇軍用機	
F14A戦闘機	BFRP (尾翼)
F15A戦闘機	BFRP (尾翼) CFRP (抵抗板)
AV-8B (垂直離着陸 攻撃戦闘機)	CFRP (主翼など 主構造)
HiMAT (NASAの 無人研究機)	CFRP (主翼など 主構造)
JAS (スウェーデンの 多目的戦闘機)	CFRP (主構造)
(注) CFRP = 炭素繊維強化樹脂, BFRP = ボロン 繊維強化樹脂, KFRP = ケブラー繊維強化樹脂	

(出所)「日経産業新聞」1983年5月10日付。

ダー、ディスクブレーキなどの開発に力を入れ、それらの軽量化、強度の向上に取り組むと同時に、航空機用油圧機器のシステム化などを推進して航空機用部品の単品メーカーからシステムメーカーへの変身を図りつつある (「日経産業新聞」85年8月8日付) が、後にみる航空機用機器メーカーが、こうした複合材の活用を通じて軍用機関連の取り組みをいっそう強めることも、十分に想定されうるところであろう。

②工作機械および機械部品業界

従来、航空機部品はベアリング、その応用製品であるロッドエンドをはじめ欧米市場への輸出が大半であったが、F15、P3C等の国産化の進展に伴う国内需要の高まりに応じて、工作機械および機械部品各社も航空機関連向けの生産体制を強化してきている。

工作機械の中堅メーカー、倉敷機械は、80年9月、航空機国産3大プロジェクトで大量の受注を抱えた日本飛行機 (79年12月末でP3Cで190億円、F15で約80億円、ボーイング767で100億円) の求めに応じ、航空機部品の加工・生産分野で業務提携することで合意し、81年初からの本格生産に備えて同社長岡工場内の1棟を航空機部品加工用の専用拠点とすることを決め、MC (マシニングセンター) などの新鋭機械やプロファ

イラー（輪郭加工専用機）などの導入を検討し始めた。倉敷機械が航空機分野に進出することになったのは、「工作機械需要のおよそ60%を占める自動車向けは〈昭和〉58年以降、今の需要は見込めない」（檜皮社長）と判断したためといわれ（「日経産業新聞」80年9月6日付。〈 〉は筆者）、日産自動車や富士重工業についてみたような自動車産業の成熟化に伴う新たな成長分野の追求という方向に、工作機械・機械部品業界も対応しつつあることをうかがわせている。

精密ボールねじ業界大手の日本精工や椿本精工も、「ポスト工作機械」の新市場の1つとして航空機産業に注目し始めたが、それは、精密ボールねじは航空機本体に使われるほか航空機の機体や重要部品を加工する高性能工作機械にも不可欠とされ、戦闘機、哨戒機、旅客機などの国内生産がふえれば「それらがふえた分以上の需要が生まれる」（近藤高敏椿本精工社長）とみられることによっている（「日経産業新聞」81年1月30日付）。戦闘機のエンジン噴出口制御用の精密ボールねじは従来輸入品が用いられてきたが、日本精工は82年初に、F15用F100エンジンのアクチュエーター生産を担当する帝人製機から同エンジンの噴出口制御用精密ボールねじの試作品を受注、同社がこの製品を生産するのは初めてだが、同エンジンの採用正式決定に伴い100機分の契約がなされる運びとなって、84年頃から本格納入することとなった（「日経産業新聞」82年4月2日付）。

その帝人製機は、米国の大手航空機装備品メーカー、サンドストランド社と67年に技術提携して以来F15用の空圧バルブ、P3C用の燃料プースターなどでサンドストランド社の製造技術を導入してきたが、仕事量が増加しサンドストランド社側が日本市場に強い関心を持ち始めたことに伴って、82年4月、同社と折半出資により東京に本社をおく新会社「エス・ティ・エス」（英文名STS）を設立した。「防衛庁向けのF15やP3Cの大量発注などが国航空機産業の進展に合わせ、関連装備品の開発強化と受注拡大を目指したもので、「帝人製機の手がける既存の航空機関連部門と重複することのないよう配慮しながら、今後は川崎重工業の最新ヘリ『BK117』や防衛庁の次期練習機『MTX』〈XT4〉向けの空調設備に重点を置き、開発と営業活動に力を入れる方針」という（「日経産業新聞」82年4月21日付。〈 〉は筆者）。

70年に米国の航空機用ベアリングメーカー、ファフナー社と技術提携して航空機用ベアリングに進出し、技

術面の蓄積を進めてきたエヌ・テー・エヌ東洋ベアリングは、80年末、社内組織として「航空宇宙軸受け本部」（本部長伊藤制儀副社長）を設置し、ベアリング部門の今後の柱として航空機やミサイル、宇宙ロケットなどの航空・宇宙分野向け新型ベアリングの本格的な開発、営業体制を整えた。同社桑名工場（三重県）の主力製品である航空機エンジン用ベアリングはすでに従来の主力戦闘機F4EJファントムや支援戦闘機に用いられ、防衛庁関係が国内販売の9割を占めていたが、F15やP3Cなどの生産が82年以降本格化するのに備えてすでに81年8月時点で航空機ベアリングの新工場建設を検討し始めており、「こうした航空機分野の技術力を生かして、ミサイルなどの軍用機器関連や宇宙ロケット分野というこれまでわが国の業界では立ち遅れ気味だった分野をねらいにした新製品開発に力を入れる構え」と伝えられている（「日経産業新聞」81年8月21日付、同83年2月15日付）。

この領域でとくに注目されるのは、「和製コングロマリット」といわれるミネベア（81年10月1日付で系列4社の吸収合併により成立。それ以前の名称は日本ミネチュアベアリング）の動きである。

同社は成長策の柱を企業買収においており、将来性はあるが業績不振の企業に目をつけて株価の低い時期に株式取得を通じて経営権を握り、その企業を再建して投資資金回収を図るという形で系列企業をふやしてきたといわれる（「日経産業新聞」81年4月2日付）が、80年9月期決算（予想）時点で系列企業の防衛関連製品も本体（当時は日本ミネチュアベアリング）の売上高に計上するようになって防衛関連の売上高が前期比77.5%と大幅に増加し、総売上高の約25%を占めるようになっていた。そのことは、「同社が展開している企業買収によるグループ作りのねらいの1つが、防衛関連製品の強化にあることを示すものとして注目され」、日本兵器工業会などが今後の防衛産業は年率10%を越す成長が続くと予想する中で「ミネベアでは、今後、同社本体が総括する“ミネベアグループ”としての防衛関連製品の研究開発、販売活動をさらに強化していく方針」と伝えられていた（「日経産業新聞」80年3月5日付）。

本体自体としてもかねて航空・防衛産業を重視して66年に米国海軍の工場認定を受け、ロッドエンドや航空計器用精密ベアリングなどの防衛関連製品を持ち、F4EJファントムなどに部品を供給してきた日本ミネチュアベアリングは81年10月1日付で系列企業4社

を吸収合併して新会社・ミネベアとなったが、うち3社が防衛関連製品（東京螺子製作所が航空機用ねじ、新中央工業が航空機積載用の爆弾投下機やコンプレッサーなど、新興通信工業がシンクロモーターや各種試験・研究用機器など。なお残る1社は大阪車輪製造）を手がけており、この合併が上記のような方針を具体化するものであったことは明らかであろう。しかも同社は、合併に先立つ同年6月、新会社に「航空防衛事業部」（仮称一当時。その後「航空営業本部」として発足—「日経産業新聞」83年5月14日付、なお「昭和59年度版航空宇宙工業年鑑」〈316ページ〉では「航機営業本部」）を新設する方針を決めたが、これは「航空防衛の事業が新技術開発などに大きな波及効果をもち、高度な技術力で今後の発展を目指すミネベアとしては同部門を経営の最重点に据えようというもの」（「日経産業新聞」81年6月9日付。傍点筆者）であった。

82年1月には、同社が68年に米国で100%出資で設立したNMBコーポレーション^(注)が75年1月に翼下に加えたIMCマグネティック社^(注)が、米国の3大プロペラ補修・部品製造メーカーの一角、パシフィック・プロペラ社（本社シアトル）を買収し、「米国の航空・防衛産業に幅広く食い込む体制が一応確立した」（「日本経済新聞」82年3月19日付、「日経産業新聞」同4月2日付）。

（注）NMBコーポレーションは本社カリフォルニア州キャッツワース。ベアリング、ロッドエンドなどを生産し、82年時点でロッドエンドについては、ボーイング社は100%NMB製、マクダネル・ダグラス社は50%、ロッキード社は25%がNMB製で、スペースシャトル用にはすでに1,000個近いロッドエンドを納入。

IMCマグネティック社はNMB社が57%出資。その納入先はコンピュータ、通信、航空宇宙など先端産業と政府（国防省）で、81年決算の内訳では航空機業界・国防省向けが40%、コンピュータ・周辺機器業界向けが35%、工業制御機器業界向けが25%（「日経産業新聞」82年4月2日付）。

さらに、83年5月には、従来の防衛・航空部品、コンポーネント（半組み立て品）という部品レベルから、今後は「エレクトロニクスを応用したシステム受注を積極的に開始する」（石塚巖副社長）という考えを打ち出し、「下請け」の地位からさらに一步を踏み出すという構えをみせたが、これによって、「今後、同社は『ニー

ズに対応したシステムを独自に開発して逆に防衛庁、航空機メーカーなどに売り込んでいく』方針である」という（「日経産業新聞」83年5月14日付）。

③電子部品・搭載機器業界

従来、航空機等兵器用の電子部品・搭載機器の多くは米国からの輸入に頼ってきたが、F15、P3C等の国産化の進展と、わが国のエレクトロニクス産業を支える電子部品業界が民生品だけでなく高信頼度を要する分野でも米国製品に充分対抗できるようになってきたことから、防衛庁はF15、P3Cについて82年度発注分から国産電子部品を積極的に採用していく方針を決めるなどし、これに対応して電子部品業界でもこうした分野での受注拡大に向けた態勢の強化を図っている。

主力のコネクターとともに航空電子機器でもトップメーカーの日本航空電子工業は、支援戦闘機F1や主力戦闘機F4EJ用の慣性航法装置などで、航空機搭載用機器部門の売上高が80年度に初めて100億円を超える見通しとなっていたが、79年夏に、三菱重工業を中心に開発が進められているCCV（運動能力向上機）用の電気操縦装置の開発が決まっており、81年度からはF15用の自動操縦装置なども動き出すなど、一連の需要増に対応して81年4月、同部門の主力工場である昭島工場を2割強増強した（「日経産業新聞」81年2月13日付）。同年11月には、総額600億円以上の航空機の航行制御機器類を米国のハネウェル、スミス・インダストリー両社に長期間供給することで合意に達し（「日本経済新聞」81年11月25日付）、82年5月には同社が全額出資して設立した弘前航空電子（弘前市）に新しく電波高度計などの航空機器工場を建設することとし、用地を確保している（「日経産業新聞」82年5月19日付）。さらに、P3Cや対戦車ヘリコプター・AH1S、大型ヘリコプター・V107用などの電波高度計で「国内で90%のシェアをもつ」（同社航機事業部）同社は、84年6月には米国の総合電子機器メーカー、グールド社（本社イリノイ州）と電波高度計の技術導入契約を結び、グールド社が米空軍の委託を受けて開発した最新の汎用型電波高度計・AN-APN232をライセンス国産する権利を確保したが、これは最新技術の吸収を図る防衛庁が将来この電波計の採用に踏み切ることを見込んだもので、「こうした先取的な技術導入は防衛産業業界では異例」といわれている（「日経産業新聞」84年6月7日付）。

防衛庁向け需要の堅調に支えられた同社の85年度航機事業部売上高は前年度比15%増の136億円に達する見込み(84年度は118億円で、うち防衛庁・宇宙開発事業団を中心とする官需が78%、民間航空機用機器などは22%)となり、これにより同社の総売上高に占める航機事業部の売上高比率は20%を超えることとなり、「今後、防衛庁向け航空機用機器の受注増を図るとともに、民間機用計測器の海外市場開拓に力を入れ航機事業部を経営の柱に育てる計画である」といわれている(「日経産業新聞」85年5月30日付)。

国産化の進展に伴い、電子部品で最も受注がふえそうなのは金属皮膜固定抵抗器、コネクタ、トランス、コンデンサ、それに水晶振動子、リレーなどといわれるが、抵抗器業界では1955以降防衛庁の認定工場となり各種抵抗器を納入してきた北陸電気工業が、防衛庁がミサイル国産化の一環としてミサイル内部に組み込む抵抗器も国産化する方針を打ち出したのに対応して、試作品を提出、81年5月に「防衛庁規格」に合わせた諸検査ができる「信頼性試験センター」を本社内に設置するなど生産体制の増強を図り、従来年間2億円強であった防衛庁受注高を、82年には全売上高の1割強に当たる20-30億円にまで拡大することを見込んだ対応を進めたほか、興亜電工も同年、10億円を投入して高信頼の試験室を設置、さらに多摩電気工業もコンピュータなど一般産業機器に使用する金属皮膜抵抗器と比べ単価が数十倍、ものによっては数百倍前後高く、売上高増に大きく貢献する防衛・宇宙開発向け高精度抵抗器の開発、量販を強化する方針を打ち出し、開発体制の整備、受注活動の強化に乗り出した(「日経産業新聞」81年3月31日付、同10月17日付)。

このほか、81年時点でトランスではタムラ製作所、コンデンサでは村田製作所、松尾電機、通信用水晶振動子ではキンセキ、東洋通信機、日本電波工業などがMIL(米軍)仕様に適合する製品を開発、品質管理体制の強化を進め、防衛庁向け受注の大幅上乗せを図っていると伝えられている(「日経産業新聞」81年10月17日付)。

搭載機器関係では、防衛庁契約高上位20社にしばしば顔を出す東京計器が、81年4月に同社出資の子会社で航空機用の電子計器類や防衛関連のシステム機器を生産している東京第一計器を吸収合併し、「東京計器・那須工場」として、すでに受注していたF15用のレーダー警戒装置、姿勢包囲基準器など一連の電子計器類の生産に拍車をかけるとともに、合併に合わせて工場

敷地内に防衛用機器専門の新工場を増設することを決めた(「日経産業新聞」80年12月22日付)。こうした計器類の安定した伸びに伴い、同社の85年度航空・特機事業部売上高は前年度比10%増の160億円に達する見込みで、これにより同社総売上高に占める同事業部売上高の比率は84年度の28%から30%に達するとみられているが、現在民間航空機用機器の納入実績がほとんどないところから、防衛庁向けに実績のあるレーダー関連機器や航法装置などでの自主開発を進め、旅客機用へ進出することも含めて、今後、航空・特機事業部を船舶用機器、油圧関連機器などと並ぶ「経営の柱に育てる計画」であるという(「日経産業新聞」85年6月18日付)。

4. 「企業経営の軍事化」と経営・会計学の現代的課題

以上、わが国軍需諸企業の最近の動向を概観した。主な特徴点は以下のごとく指摘できよう。

- (1)三菱重工業、川崎重工業などの代表的諸企業では、兵器関連部門が売上高構成比率、あるいはまもなく売上高となってあらわれる受注残高構成比率等の基本的な指標において現時点でも「経営の重要な柱」として位置づけられ、かつ近い将来それがトップの位置を占めて文字どおり「経営の支柱」となることが、ほぼ確実視されるに至っていること。
- (2)造船関連を中心とした総合重機械企業あるいは自動車関連企業等においては、従来の市場の衰退ないし成熟化に伴い、これに代わりうる新たな成長分野の確保といわゆるハイテク化促進の1つの軸として、兵器関連部門強化の方向に傾斜しつつあること。これらは、売上高比率等において現状でも、また近い将来においてもなお兵器関連部門が「経営の支柱」になるとは必ずしもみられないが、軍需を中心とした航空機関連部門の売上高構成比率を10年後には30%にまで引き上げるとしている富士重工業にみるように、将来兵器関連部門を「経営の重要な柱」としていくという点での志向が明らかに読みとれること。
- (3)民需をベースに国際的な評価を高めてきた総合電機・エレクトロニクス関連諸企業が、軍事予算の急速かつ着実な増大に伴う軍需市場の拡大に本格的な対応を開始しつつあること。
- (4)以上のような動きに伴い、いわゆる基礎工業分野に

においても軍需生産分野への対応が促されて、わが国における軍需産業の裾野が広がりつつあり、その中で、ミネベア等にもみるごとく、そうした方向での急成長を志向する中堅企業もあらわれつつあること。

こうした諸企業動向の背後には、低成長時代における安定利潤の確保という目的とともに、いわゆる産業構造の転換とそれへの対応の不可避性、およびその下での技術力を基礎とした国際的な資本間競争の激化という経済的諸条件が存在しているよう。とりわけ、独占的大企業にとって高度先端技術をベースとした国際的資本間競争に耐え抜くことは死活にかかわる問題とも意識されており、それだけに、一方での、自社内はもちろん関連下請企業群をも含めた「合理化」の徹底的な追求ならびに独占価格等による直接的な大衆収奪の強化と、他方での、間接的な大衆収奪ともいうべき国家財政の支配による資金の確保、資本の蓄積がそのための不可欠な要件となっている。そして、最近まで三菱重工業の常務・航空機特車事業本部長であった池田研爾氏が「国家が1企業に多額の研究開発費を出す分野は防衛しかない」と端的に述べている（『朝日新聞』81年10月11日付）ように、兵器の開発・生産は安定利潤の確保を含め国家資金動員の最も重要なテコとして位置づけられているのである。

ところで、「経済の軍事化」規定に関して鷺見友好氏は、「経済の軍事化を軍事費と軍需産業が、国家財政・国民経済のなかで圧倒的な比重を占める状態だけに限定することは、現実の発展方向を見誤ることになる。そうした方向への志向・過程をも同時に経済軍事化の過程としてとらえることが必要である」とし、わが国についても「軍需生産の工業生産に占める割合は、平均的には低いとはいえ、独占軍需企業の防衛生産比率は5—10%程度を占め、無視しうるほど低いものではない。これらの大企業は日本の政治・経済を動かしている企業であり、この意味で日本経済は深部において経済の軍事化が定着しているといわなければならない」⁹⁾と指摘されている。筆者も、「そうした方向への志向・過程」をとくに重視するものであり、本稿はその実態の一端を把握・整理しようとしたものであるが、そこから出てくる1つの要点は、個別企業レベルにおけるいわば「企業経営の軍事化」ともいうべき事態の

進行である。そして、序にも述べたように、経済軍事化——それへの「志向・過程」——を具体的に担う最も重要な部分としての個別軍需諸企業の実態把握・分析が経済軍事化の分析・解明に不可欠な要素であることはいうまでもないが、個別企業レベルにおけるこうした事態の進行は、それが企業の構造・体質にどのような特質をもたらすか、軍事化と結合したハイテク化が、その特殊性ゆえに長期的視点でみた企業における技術開発、生産性等にいかなる影響を及ぼすか、等を含め、マクロ的な経済学の対象としての位置づけとは別に、企業経営上の問題としての位置づけ、したがってまた、経営・会計学の領域における相対的に独自の対象としての位置づけをも必要としているといえるであろう。

- 1) たとえば、経済理論学会第32回大会（1984年9月29・30日）。経済理論学会編『軍拡と軍縮の政治経済学』（経済理論学会年報第22集）青木書店、1985年参照。
- 2) 防衛装備協会『調達実施本部の概況』昭和55、56、58、59年版より。
- 3) XSSM 1の開発経過等については、前田哲男著『兵器大国日本—防衛投資とポスト・カー産業』徳間書店、1983年、64—74ページ参照。
- 4) 同前、43—52ページ参照。
- 5) 鷺見友好「経済の軍事化」経済学辞典編集委員会編『大月・経済学辞典』大月書店、1979年、221—222ページ。

なお、本稿で取りあげた諸企業のいくつかを含む軍需諸企業の1982年度までの状況を企業別に整理・分析したものに、橋本寿郎「電子工業系の兵器産業」および富山和夫「日本の兵器企業八社」、いずれも平和経済計画会議・独占白書委員会編『軍需産業—軍拡の経済構造』（1983年度版・国民の独占白書・第7号）御茶の水書房、1983年所収、がある。

（付記 本稿で用いた新聞記事には、「版」の相違により他地域のそれと日付の異なるものもあるかと思われる）

（1985、10、31）